

(愛媛県報令和元年5月31日第8号外1別記)

財 政 事 情

(第142回)

令和元年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和元年度当初予算の概要、平成30年度下半期の補正予算の概要、平成30年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成30年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、令和元年度当初予算においては、西日本豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題として全力で対応するとともに、3本柱に掲げた「防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」の取組みを深化させるほか、芽出しを含め、新規施策を積極的に盛り込み、公約実現に向けた取組みの本格化を図りました。特に、豪雨災害を踏まえた防災機能の強化については、検証内容を先取りして迅速な対応に努めるとともに、デジタルマーケティングなど最新のIT技術を活用した営業活動をはじめ、念願の台湾定期航空路線の開設や各種国際会議の開催に向けたインバウンド受入態勢の拡充など、商工・観光業の振興を図るほか、子ども・子育て世帯への独自支援制度の充実や、農林水産業の体質強化などの重要課題にも的確に対応するとともに、財政健全化にも目配りをしつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による施策の重点化を図り、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	令和元年度当初予算について	1
	一 般 会 計	1
	▶ 主要経費別概要	7
	▶ 行政項目別内容	7
	▶ 性質別内容	49
	▶ 充当財源	49
	特 別 会 計	54
2	平成30年度下半期の補正予算について	56
	一 般 会 計	56
	特 別 会 計	58
3	平成30年度予算の執行状況について	59
	一 般 会 計	59
	特 別 会 計	59
4	県民負担の状況について	61
5	県債及び一時借入金について	63
	県 債	63
	一 時 借 入 金	63
6	県有財産について	64
7	公営企業の業務状況について	65
	電気事業の業務状況	65
	▶ 概 況	65
	▶ 経理の状況	65
	▶ 予算の概要	68
	工業用水道事業の業務状況	72
	▶ 概 況	72
	▶ 経理の状況	72
	▶ 予算の概要	75

病院事業の業務状況	78
▶ 概況	78
▶ 経理の状況	78
▶ 予算の概要	83

1 令和元年度当初予算について

一 般 会 計

今回の当初予算は、西日本豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題として全力で対応するとともに、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第3ステージに掲げた公約の実現に向けて、大規模災害等の発生に備えた防災・減災対策を引き続き推進するほか、移住促進や若年者の県内定着などの人口減少対策や実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。

特に、豪雨災害を踏まえた防災機能の強化については、検証内容を先取りして迅速な対応に努めるとともに、デジタルマーケティングなど最新のIT技術を活用した戦略的な情報発信や営業活動をはじめ、念願の台湾定期航空路線の開設や各種国際会議の開催に向けたインバウンド受入態勢の拡充を図るほか、子ども・子育て世帯への独自支援制度の充実や、農林水産業の体質強化などの重要課題にも的確に対応するとともに、国の補正予算に即応して防災対策やTPP対策などに取り組む2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとしました。

編成に当たっては、県民のニーズを踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 西日本豪雨災害への対応

被災者の生活等支援については、被災児童生徒に対する学用品費などの就学等支援を継続するほか、被災者の安定的な日常生活の確保に向けて、仮設住宅への巡回訪問や住民同士の交流促進を図るとともに、支援者も含めた中長期的なこころのケアのため、相談窓口の設置や医師・保健師によるケアチームの派遣等を継続することとしました。

地域産業の再建支援については、柑橘園地の再編復旧について、合意形成が整った地区において区画整理事業を実施するための事業計画書の作成に着手するとともに、柑橘農家の経営再建のため、JA等が行う早期復旧・営農継続に向けた取組みや、新品種・新技術の導入を支援することとしました。

また、被災事業者のグループ補助金の円滑な活用に向けて、引き続き現地窓口を設置してきめ細かく支援するほか、災害の影響を受けた中小企業者等に対する低利資金の融資枠を確保するとともに、その保証料についても支援することとしました。

さらに、被災事業者の新たな資金確保の手法として、クラウドファンディングの活用を支援するほか、「がんばる南予」の姿を全国へ発信し、南予地域への誘客促進や観光プロモーションの強化を図ることとしました。

検証内容を先取りした防災機能の強化については、土砂災害危険箇所を重点対象として、高性能屋外放送設備や戸別受信機等の整備に取り組む市町への支援に加え、罹災証明書の迅速な発行などを可能とする県内統一システムの導入を図るとともに、被害状況の自動収集や分析機能の強化など、災害情報システムの高度化に向けた設計を行うこととしました。

また、自主防災組織の活性化や消防団の広域協力体制の構築に向けた取組みを支援するほか、浸水想定区域の指定促進と地域や学校現場における洪水・土砂災害の防災教育に取り組むとともに、緊急速報メール等により土砂災害警戒情報の伝達手段を強化することとしました。

さらに、災害廃棄物処理を担当する市町職員等を対象とした図上訓練を実施するなど、ハード・ソフトの両面から防災機能を強化することとしました。

社会基盤の復旧等については、市の要請に基づき市道や農業用施設の災害復旧事業を受託して実施し、早期復旧を支援するとともに、整備計画の10年前倒しにより令和5年度までの完成を目指し、肱川水系の治水対策を国・県が一体となって推進するほか、土石流で激甚な被害が発生した地域の再度災害防止対策や、決壊時の被害低減に向けた危険ため池の廃止・改修を促進することとしました。

(2) 雇用、経済に愛顔を

戦略的な営業活動の展開については、県内ものづくり企業の優れた技術力の認知度向上や販路拡大を支援するため、「スゴ技」データベースを活用した情報発信やビジネスマッチング、海外等でのトップセールスを行うこととしました。

また、「すご味」「すごモノ」webサイトを再構築した上で、動画広告によるサイトへの誘導を促進し、閲覧者のアクセス情報を分析することによりターゲットを明確化した営業活動を展開するとともに、米国や豪州での愛媛フェアやバイヤーを招へいた商談会を開催することとしました。

さらに、援すぎ・援ひのきの構造材について、国内法の改正により新たに市場が開けた中国をターゲットに販路開拓を強化するほか、水産物については、大型ブリやみかんブリを核とした北米やアセアン諸国向けの輸出活動に取り組むなど、製品ごとに戦略的な営業活動を展開することとしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の経営の安定化及び新規創業や円滑な事業承継を図るため、資金需要に応じた融資枠を確保するほか、首都圏に専門家を配置し県外から創業意欲のある人材を呼び込み、地元企業によるサポート等を行うとともに、起業支援金の交付などにより、創業して間もない法人に対する伴走型の支援を実施することとしました。

また、ものづくり企業の新事業展開を後押しするため、市場性の高い技術シーズに基づく新製品等の開発を支援するほか、コンテナ貨物量の増加に対応するため、三島川之江港にガントリークレーンを整備することとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生の本県企業でのインターンシップを進め、中小企業の人材確保を支援するほか、中学生による5日間の職場体験学習を実施し、勤労観・職業観の育成と将来の地元就職を促進することとしました。

また、今後の外国人材の受入拡大に備え、外国人のワンストップ生活相談窓口の機能強化を図るとともに、農林業の担い手不足の補完が期待される外国人技能実習生や、介護福祉士を目指す留学生等の受入体制の整備を支援することとしました。

愛媛ブランドの確立については、「愛媛あかね和牛」や「愛媛クィーンズブラッシュ」の知名度向上と販路開拓を図るため、大都市圏でのPR活動や県内飲食店と連携したプロモーションなどを積

極的に実施するほか、今年度から生産を開始する本県オリジナルの良食味米「ひめの凜」の生産体制の整備とブランド構築に努めるとともに、「伊予の媛貴海」の生産拡大に向けた取組みを支援することとしました。

農林水産業の振興については、担い手対策として、新規就農者の受入れから、技術の習得、就農定着までの人材確保・育成に前向きに取り組むＪＡに対する支援を行うとともに、都市圏から女性新規就農者を呼び込むため、「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」と連携して本県の一次産業の魅力を発信するほか、新規漁業就業者に対して、県独自の就業準備や定住定着支援を実施することとしました。

また、高い技術力を持つ農業者と普及組織が連携して、先進的な技術の導入による新たな産地づくりを推進するとともに、畜産業の持続的発展を図るため、生産システムの効率化に向けた畜産施設の再生整備を支援するほか、県産ＣＬＴの需要拡大を図るため、民間事業者によるＣＬＴ建築物の建設・設計を支援することとしました。

交通ネットワークの整備については、地域の公共交通ネットワークの維持を図るため、運輸業界と連携して、人材不足に陥っている交通機関の運転手の確保に向けて取り組むとともに、四国新幹線の早期実現に向けて、市内電車での動画広告や集客施設でのキャンペーンを実施し、県民の機運醸成を図ることとしました。

また、地域の発展・活性化や災害時の緊急輸送道路を確保するため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとしました。

(3) お年寄りや障がい者に愛顔を

医療体制の充実については、東予地域の三次救急機能や東予東部の周産期医療、災害医療を提供する中核病院として、県立新居浜病院の建替えを進めるとともに、高度救命医療等を担う本県の基幹病院である県立中央病院の手術室を増設し、手術待ち患者の解消を図ることとしました。

また、県民の健診・医療・介護のビッグデータを活用して地域の特性に応じた疾病予防やＩＣＴを活用した保健指導をモデル実施することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、労働環境の改善による介護人材の確保を図るため、介護現場の業務効率化に向けて、ＡＩを活用したケアプランやモバイル機器等の導入を支援するほか、発達障がい児への支援ニーズの高まりを踏まえ、地域支援マネジャーの配置などにより支援体制の整備を促進することとしました。

また、児童生徒数の増加に伴う教室不足に対応するため、みなら特別支援学校に新たな校舎を整備し、特別支援教育の充実を図るほか、障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点として、障がい者アートサポートセンターを設置し、創作活動等を支援する人材の育成を進めるとともに、活動発表の場として障がい者芸術文化祭を初めて開催することとしました。

さらに、障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県の非常勤職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供するえひめチャレンジオフィス（仮称）を設置することとしました。

(4) 子どもたちや女性に愛顔を

結婚・出産・子育て支援の充実については、出会いイベントの参加者同士が、開催前後もＳＮＳ

で交流できるシステムの運用などにより、えひめ結婚支援センターの機能強化を図ることとしました。

また、子育て世帯のニーズに応じたサポートや貧困等の問題を抱える子どもを支える事業を官民共同で実施するため、官民共同ファンドの創設に向けた検討を行うとともに、県内紙おむつ生産企業や市町と連携し、第2子以降の出生世帯に紙おむつ購入券を配布する愛媛オリジナルの子育て応援事業を実施するほか、地元企業や大学等と連携し、夏休みなどの長期休暇中の新たな子どもの居場所づくりを推進するなど、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備することとしました。

教育の充実と文化の振興については、生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、今年度中に県立学校の全ての普通教室にエアコンを整備するとともに、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校にW i - F i 環境と電子黒板を整備することとしました。

また、いじめ問題への対応を強化するため、子どもが主体となったいじめ防止活動の実践に加え、住民を巻き込んだ地域総ぐるみの取組みを実施するほか、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うこととしました。

さらに、映像文化の振興を図るため、フルスペックの映画祭となる愛媛国際映画祭を開催し、地域経済の活性化にもつなげるとともに、日常生活での「愛顔」あふれる感動のエピソードや写真を作品集や動画で全国に発信し、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図ることとしました。

スポーツ立県の推進については、東京オリンピックに向けては、市町と連携して誘致に成功した各国代表チームの事前合宿の受入れやスポーツを通じた県民との交流事業を実施するとともに、県内での機運の醸成に向けて、開催年に全国を巡回する予定の聖火リレーの実施に向けた準備を行うこととしました。

また、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出を目指して、ジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導を進めるとともに、優れた競技力や指導力を持つスポーツ専門員を活用した競技力向上対策にも引き続き取り組むこととしました。

さらに、障がい者と健常者が区別なく参加できるeスポーツ大会の開催を支援し、障がい者が身近でスポーツを楽しめる環境づくりを進めるほか、これまでの誘致により本県開催が決定した日本スポーツマスターズ2020や、ねんりんピックの開催に向けた準備にも着手することとしました。

持続可能な地域づくりについては、求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用して、県内の潜在労働力や県外の移住希望者と県内事業者との雇用・移住マッチングを促進するとともに、デジタルマーケティングによる移住潜在層への情報発信や、移住を希望している女性をターゲットにしたプロモーションを実施することとしました。

また、移住の決定に重要な住まいの確保について、引き続き市町と連携して住宅改修への支援を実施することとしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、女性の活躍を推進するため、ひめボス推進アドバイザーによるひめボス宣言事業所の新規拡大等を図るとともに、宣言事業所の先進・優良事例を横展開するため、ひめボスグランプリを開催することとしました。

(5) 観光に愛顔を

自転車新文化の拡大・深化については、「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けて、総合的・戦略的に事業を展開するとともに、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングを定着させるため、サイクリストの募集や完走証の発行に加え、チャレンジ中のサイクリストや完走者等の交流を深めるため、ファンミーティングを開催するなど、開通20周年を迎えるしまなみ海道への再訪の仕組みづくりを進めることとしました。

また、自転車メーカー等と連携し、スポーツ型電動アシスト付自転車であるE-BIKEの普及を促進し、シニア層や女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大に努めるとともに、推進リーダー校に指定した県立高校へクロスバイクを整備し、自転車の安全利用やサイクリングイベントへの参加等を通じた高校生の健全育成を図ることとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、4月から約半年間に渡って開催するえひめさんさん物語について、東予東部圏域の魅力を余すことなく発信し、交流人口の拡大による観光振興や移住・定住促進による産業人材の確保につなげることとしました。

また、各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上や収集したデータの統合的な蓄積・管理、分析を行うとともに、観光やサイクリングなど効果が見込まれる分野で活用し、国内外からの誘客促進を図ることとしました。

さらに、本県の知名度を更に向上させるため、愛媛を強く印象付ける統一コンセプトを設定し、全国プロモーションを戦略的に展開するほか、えひめこどもの城への屋外大型遊具の導入や、とべ動物園への工夫をこらしたアシカ舎整備など、両施設の一体的な魅力向上に取り組むこととしました。

国際観光・交流の推進については、5月に初寄港したダイヤモンド・プリンセスなど外国クルーズ船の受入態勢の整備等を支援するとともに、更なる誘致活動を展開することとしました。

また、7月から新たに定期航空路線が開設される台湾をはじめ、ソウル便、上海便の安定的な運航と路線維持に向け、旅行商品造成への支援や若年層を対象としたパスポート取得の促進など、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な利用促進対策に取り組むほか、更なる誘客促進や観光消費額の増加を図るため、スマホアプリを活用し外国人観光客の県内周遊や消費傾向等のデータ収集・分析を行うこととしました。

さらに、9月のG20愛媛・松山労働雇用大臣会合や10月の日中韓3か国地方政府交流会議など、国際会議の開催を通じた本県の魅力発信に努め、インバウンド受入態勢の充実を図ることとしました。

(6) 地域の安全・安心に愛顔を

防災・減災基盤の整備については、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難や孤立集落化回避、緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、伊方原発の避難道路の整備や、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、豪雨災害等による浸水被害に備えて、河川堤防や水門・樋門の緊急補強をはじめ、護岸の修繕や嵩上げ、河床掘削を実施するとともに、津波被害等を防止するため、護岸補強等の海岸保全

施設の改良等を進めるほか、災害発生時に必要となる港湾施設の機能強化、がけ崩れ防災対策や緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を図ることとしました。

さらに、防災上重要度の高いため池について、耐震調査や耐震対策工事を行うこととしました。

地域防災力・避難対策の充実については、災害時の対応力を強化するため、自主防災組織をはじめ、県災害対策本部、学校、企業等における防災士の養成を進めるほか、消防団の充実を図るため、中高生へのPRや、事業所等への加入活動を進めるとともに、機能別消防団員制度の普及促進に取り組むこととしました。

また、南海トラフ地震の発生に備え、宇和海沿岸地域において、学官連携により、インフラや防災情報等を一元管理するプラットフォームの構築や住民調査等を実施し、避難マニュアルや事前復興計画の策定指針を作成するなど、事前復興に向けた共同研究に取り組むこととしました。

公共施設等の老朽化対策の推進については、老朽化の進む県民文化会館の改修工事を実施するほか、大洲庁舎や衛生環境研究所についても建替整備を進めることとしました。

また、私立幼稚園の耐震化を促進するため、施設の耐震補強等を支援することとしました。

警察施設の耐震化については、県内最大の事案対策拠点であり、災害時の活動拠点となる松山東警察署や宇和島警察署の建替整備を進めるとともに、久万高原警察署の耐震改修工事に着手することとしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の住民避難の実効性向上を図るため、伊方町内の避難経路について、見通し改善や待避所整備などにより機能向上を図り、避難の円滑化に努めるとともに、遠隔操作による複数のドローンを活用した迅速な情報収集体制の構築や複合災害への対応力強化を図ることとしました。

また、災害時の初動対応力を強化するため、ドローンや臨時災害FMを活用し、初動対応に特化した実践的な住民避難訓練を実施することとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事や車両基地の整備等を進めることとしました。

また、中心市街地の再開発や都市の高度利用化を促進するため、松山市のまちづくりを支援することとしました。

さらに、交通事故死者数の減少に向けて横断歩道へのセンサー付スポットライトの設置による歩行者対車両の交通事故抑止対策を実施するほか、倒壊の危険性がある民間ブロック塀等の除去や建替えを支援することとしました。

(7) 地球に愛顔を

再生可能エネルギー等の利用促進については、家庭用燃料電池等について、市町と連携して導入を促進するほか、水素エネルギー等の導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発に取り組むとともに、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、肱川発電所の水車発電機等の更新整備を進めることとしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、気候変動の影響による県民被害の軽減や農林水産業等の持続的発展、自然環境の保全を図るため、県気候変動適応計画を策定するとともに、今年度から

制度化される森林環境譲与税を活用し、市町が森林所有者からの委託により森林を管理する「新たな森林管理システム」を市町と連携して推進することとしました。

(8) 効率的かつ効果的な行政運営

県民の多様なニーズや高度複雑化する業務に対応しつつ、行政事務の効率化を推進するため、テレワークシステムを運用するほか、総務系事務の外部委託等の検討を進めるとともに、定型的な業務である税申告書のシステム入力作業について、ソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAの導入実証実験を実施することとしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,334億6,430万円と歳出総額の20.72パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで民生費が987億4,373万円、15.33パーセント、総務費965億2,446万円、14.99パーセント、以下公債費、土木費、商工費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

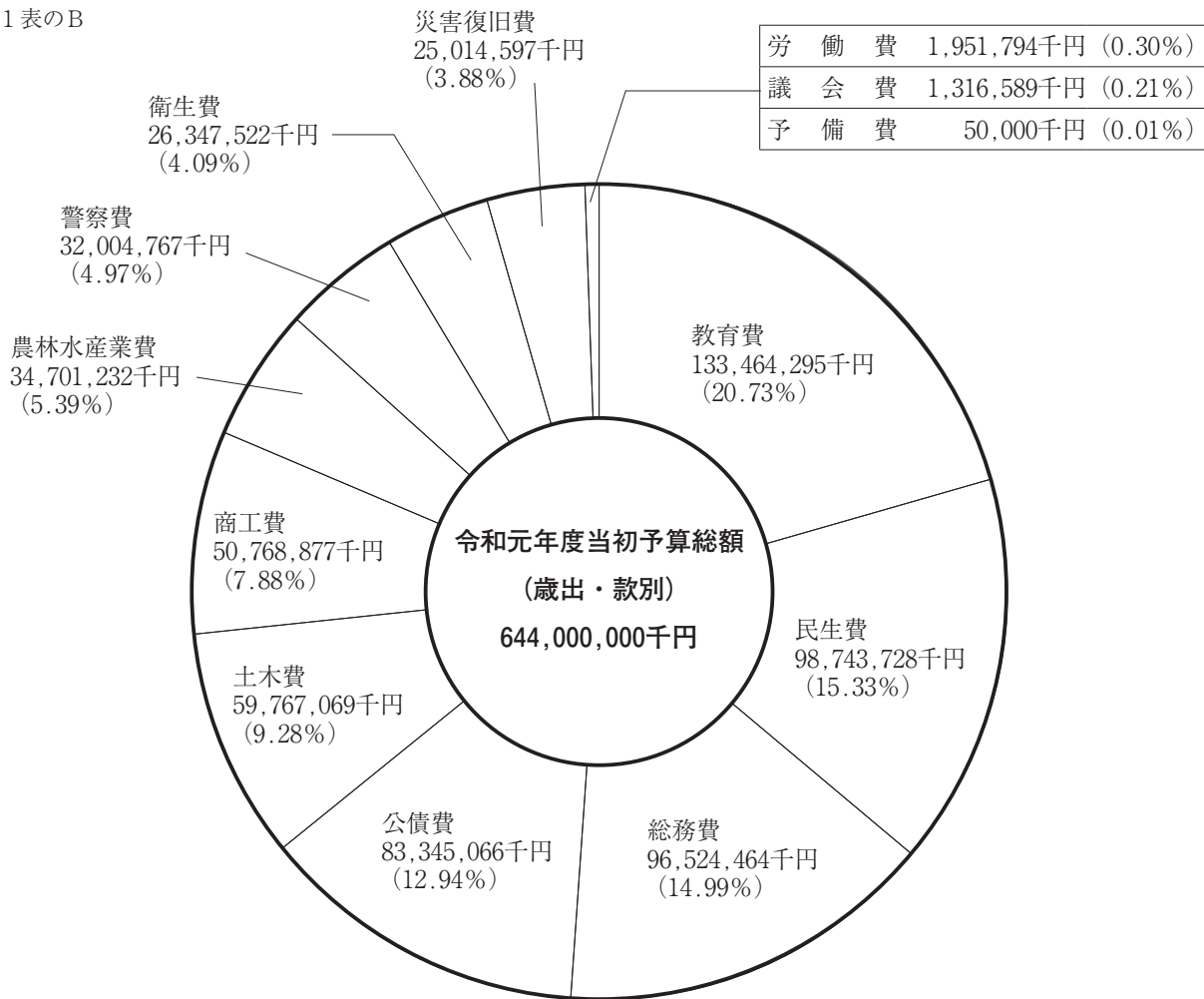
第1表のA

令和元年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

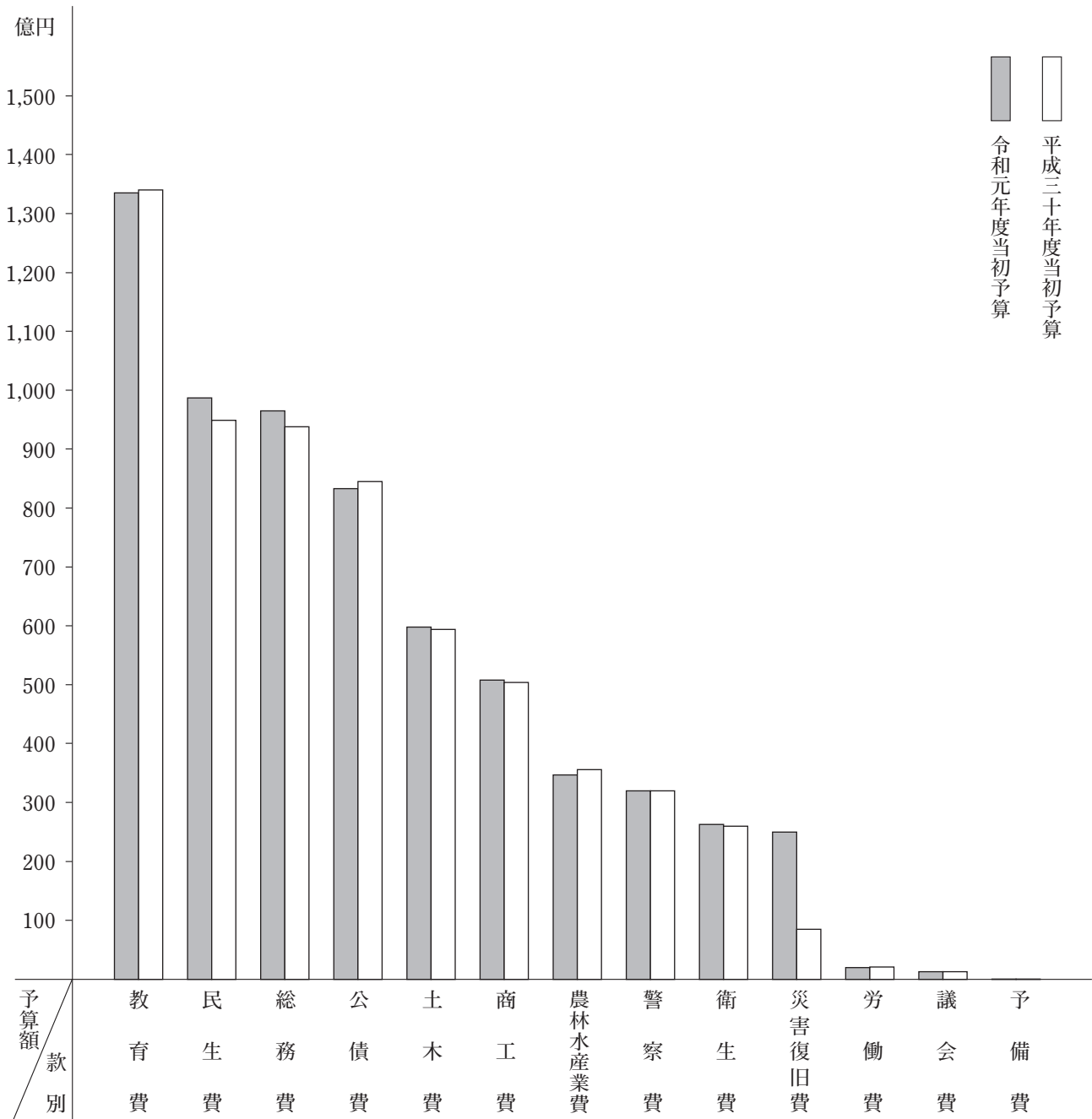
款別	区分	令和元年度		平成30年度		比較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
			%		%		%
議会費	費	1,316,589	0.21	1,306,809	0.21	9,780	100.75
総務費	費	96,524,464	14.99	93,838,998	15.07	2,685,466	102.86
民生費	費	98,743,728	15.33	94,945,059	15.25	3,798,669	104.00
衛生費	費	26,347,522	4.09	26,037,431	4.18	310,091	101.19
労働費	費	1,951,794	0.30	2,149,995	0.35	△ 198,201	90.78
農林水産業費	費	34,701,232	5.39	35,599,306	5.72	△ 898,074	97.48
商工費	費	50,768,877	7.88	50,376,577	8.09	392,300	100.78
土木費	費	59,767,069	9.28	59,378,603	9.54	388,466	100.65
警察費	費	32,004,767	4.97	32,012,544	5.14	△ 7,777	99.98
教育費	費	133,464,295	20.73	134,007,451	21.52	△ 543,156	99.59
災害復旧費	費	25,014,597	3.88	8,478,849	1.36	16,535,748	295.02
公債費	費	83,345,066	12.94	84,518,378	13.57	△ 1,173,312	98.61
予備費	費	50,000	0.01	50,000	0.01	0	100.00
計		644,000,000	100.00	622,700,000	100.00	21,300,000	103.42

第1表のB



第1表のC

令和元年度当初予算と平成30年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

教育の充実と文化の振興については、生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、令和元年度中に県立学校の全ての普通教室にエアコンを整備するとともに、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校にWi-Fi環境と電子黒板を整備することとしました。

また、いじめ問題への対応を強化するため、子どもが主体となったいじめ防止活動の実践に加え、住民を巻き込んだ地域総ぐるみの取り組みを実施するほか、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うこととしました。

さらに、映像文化の振興を図るため、フルスペックの映画祭となる愛媛国際映画祭を開催し、地域経済の活性化にもつなげるとともに、日常生活での「愛顔」あふれる感動のエピソードや写真を作品集や動画で全国に発信し、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図ることとしました。

スポーツ立県の推進については、東京オリンピックに向けては、市町と連携して誘致に成功した各国代表チームの事前合宿の受入れやスポーツを通じた県民との交流事業を実施するとともに、県内での機運の醸成に向けて、開催年に全国を巡回する予定の聖火リレーの実施に向けた準備を行うこととしました。

また、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出を目指して、ジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導を進めるとともに、優れた競技力や指導力を持つスポーツ専門員を活用した競技力向上対策にも引き続き取り組むこととしました。

さらに、障がい者と健常者が区別なく参加できるeスポーツ大会の開催を支援し、障がい者が身近でスポーツを楽しめる環境づくりを進めるほか、これまでの誘致により本県開催が決定した日本スポーツマスターズ2020や、ねりんピックの開催に向けた準備にも着手することとしました。

被災者の生活等支援については、被災児童生徒に対する学用品費などの就学等支援を継続することとしました。

産業を担う人づくりについては、中学生による5日間の職場体験学習を実施し、勤労観・職業観の育成と将来の地元就職を促進することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、児童生徒数の増加に伴う教室不足に対応するため、みなら特別支援学校に新たな校舎を整備し、特別支援教育の充実を図ることとしました。

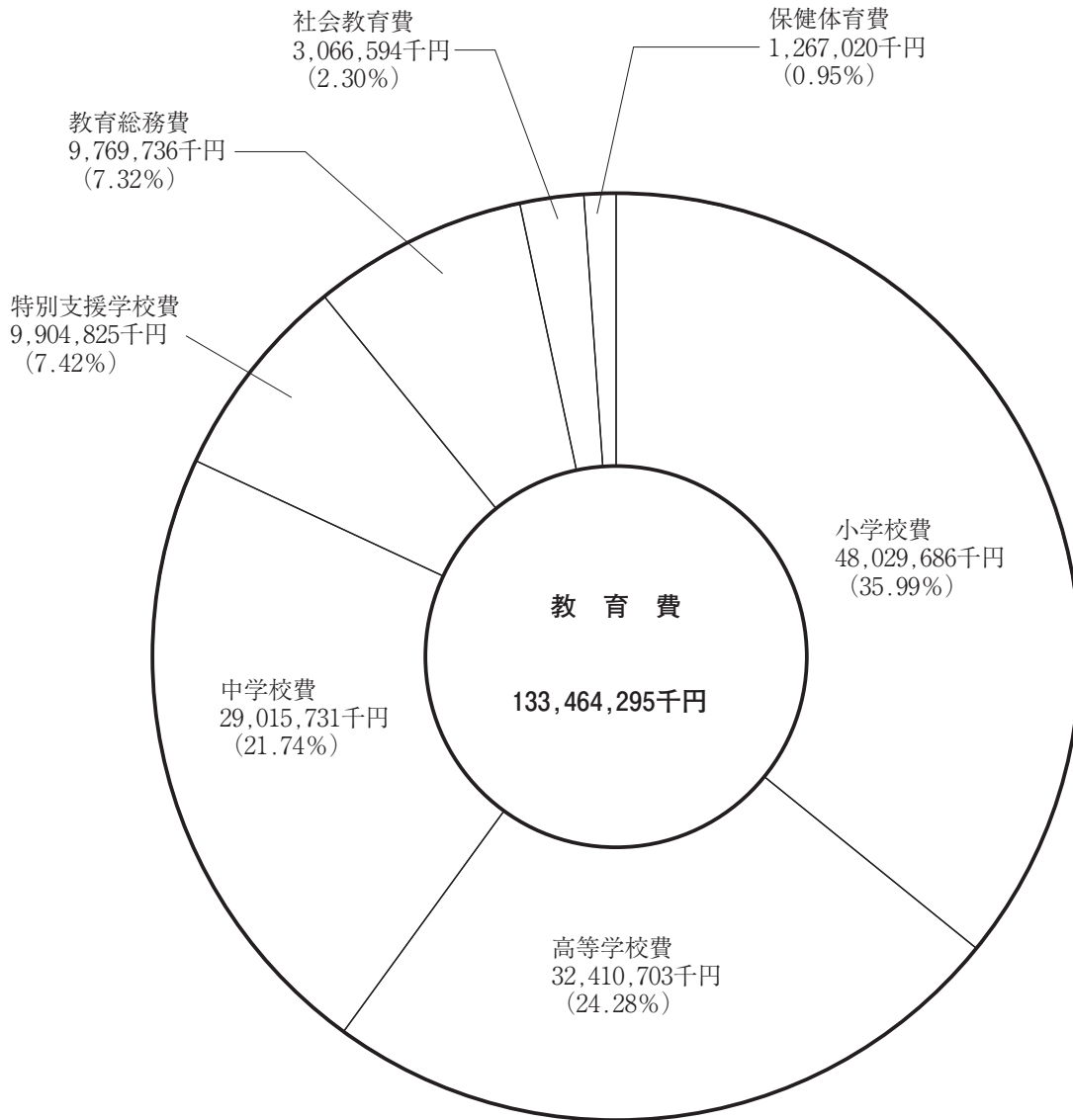
また、私立幼稚園の耐震化を促進するため、施設の耐震補強等を支援することとしました。

自転車新文化の拡大・深化については、推進リーダー校に指定した県立高校へクロスバイクを整備し、自転車の安全利用やサイクリングイベントへの参加等を通じた高校生の健全育成を図ることとしました。

地域防災力・避難対策の充実については、災害時の対応力を強化するため、学校における防災士の養成を進めることとしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,334億6,430万円となり、前年度当初予算額と比べて5億4,316万円、0.41パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	3,530,900
私立高等学校等就学支援金補助金	1,999,383
私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金	8,946
私立高等学校等奨学給付金交付事業費	208,288
私立高等学校等授業料減免事業補助金	49,618
私立高等学校等外国語指導助手招致事業費補助金	4,975
私立専修学校地域を担う人材育成事業費	3,247
えひめ青少年ふれあいセンター耐震診断事業費	18,304
スポーツ推進基金積立金	2,875
えひめ名建築発掘発信事業費	3,983
「森に親しむ博物館」開催事業費	3,042
美術館展示事業費	98,171
県民総合文化祭開催事業費	39,040
愛顔感動ものがたり発信事業費	15,156
愛媛国際映画祭開催事業費	40,000
文化活動推進費	5,605
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,450
スポーツ立県推進事業費	28,541
地域スポーツ普及事業費	2,000
スポーツ交流推進事業費	12,640
国際スポーツ交流推進事業費	2,079
東京オリンピック事前合宿等支援事業費	25,032
スポーツイベント等誘致戦略費	11,000
愛顔パラスポ・ファミスポフェスタ開催事業費	8,264
日本スポーツマスターズ2020開催準備費	5,159
東京オリンピック聖火リレー推進事業費	6,107
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	5,335
競技力向上対策本部事業費	392,588
トップアスリート強化支援事業費	10,800
スポーツ推進サポート事業費	13,114
国民体育大会費	96,605
国体予選会派遣費等補助金	7,340
えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	25,771
私立幼稚園耐震化促進事業費	56,678
私立幼稚園運営費補助金	978,119
私立幼稚園子育て総合支援事業費	90,560
障がい者雇用促進費	34,181
教職員設置費	99,452,324
総合教育センター耐震診断事業費	19,298
理科教育等設備充実費	7,744
産業教育設備充実費	25,505
県立学校校舎等整備事業費	79,823

えひめ丸大規模改修事業費	138,090
ブロック塀緊急安全対策事業費	25,207
みなら特別支援学校校舎整備事業費	315,580
特別支援学校スクールバス整備事業費	66,463
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	4,000
重要文化財等保存修理費補助金	5,735
文化財保存顕彰事業費補助金	15,377
県立学校火災等災害復旧費積立金	282
定時制通信制課程修学奨励費	1,680
県立学校教育環境整備基金積立金	4,298
被災児童生徒就学支援事業費	2,817
災害復旧・復興対応被災児童生徒就学支援事業費	77,840
教員の資質向上推進事業費	432
教職員業務改善モデル事業費	3,872
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	32,221
災害復旧・復興対応学校教育活動支援員配置事業費	27,269
英語コミュニケーション能力ボトムアップ事業費	1,636
愛媛学びのシステム活用事業費	23,240
「森林わくわく体験」推進事業費	736
環境教育推進事業費	1,004
スクールカウンセラー活用事業費	68,459
ハートなんでも相談員設置事業費	8,335
災害復旧・復興対応教育相談事業費	3,190
スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,745
科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,007
えひめジョブチャレンジU-15事業費	12,394
愛ある愛媛の道德教育推進事業費	7,338
情操教育推進事業費	1,192
新規採用教員研修費	42,055
幼稚園新規採用教員研修費	2,311
中堅教諭等資質向上研修費	11,344
I C Tスキルズ向上事業費	1,029
学校組織マネジメント研修事業費	389
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,266
外国語指導助手招致事業費	74,774
えひめ英語力向上特別対策事業費	23,800
英語ディベート・コンテスト開催事業費	1,002
地域産業スペシャリスト育成事業費	6,651
地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業費	8,133
地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業費	16,400
地域連携心豊かな高校生育成事業費	3,750
えひめ高校生次世代人材育成事業費	1,800
高校生キャリア教育推進事業費	3,632
主権者・消費者教育推進事業費	912
高等学校授業改善推進事業費	2,304

エネルギー教育推進事業費	10,000
S D G s 推進人材育成事業費	900
I C T 教育推進事業費	9,816
スーパープロフェッショナルハイスクール推進事業費	4,003
スーパーグローバルハイスクール推進事業費	7,600
高等学校新学習指導要領手引等作成費	600
高校生国際交流促進事業費	1,339
グローバル人材育成推進事業費	5,690
スクールライフアドバイザー活用事業費	7,427
学校問題解決支援事業費	2,191
高校生自転車交通マナー向上対策事業費	1,929
いじめ防止対策体制整備事業費	2,088
キャリア教育・就労支援充実事業費	9,072
通級指導実践研究事業費	1,183
特別支援学校文化芸術支援事業費	2,046
特別支援教育教職員資質向上事業費	1,150
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	2,427
特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	2,902
特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費	1,642
教職員研修旅費	497,140
公立高等学校等就学支援金補助金	2,783,608
公立高等学校等奨学給付金交付事業費	366,349
県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	224,688
産業教育 I C T 機器整備事業費	83,669
県立学校 I C T 活用教育環境整備費	249,710
特別支援学校就学奨励費	231,548
学校・家庭・地域連携推進事業費	79,394
早寝早起き朝ごはん普及推進事業費	823
青少年長期宿泊型体験学習事業費	1,275
青少年教育団体振興事業費	1,000
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,608
S N S 活用いじめ相談体制構築事業費	9,953
県内遺跡発掘調査費	348,147
子ども読書活動推進事業費	1,926
いじめ S T O P 愛顔の子どもサポート事業費	7,844
人権・同和教育推進活動費	3,489
学校総合防災力強化推進事業費	2,280
県立学校教職員防災士養成等事業費	4,795
通学路安全推進事業費	1,599
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,174
えひめ子ども健康サポート推進事業費	710
スクールヘルスリーダー派遣事業費	3,453
がん教育推進事業費	857
えひめ子どもスポーツ I T スタジアム事業費	1,253
学校体育指導力向上事業費	6,206
部活動指導員配置促進事業費	12,646

スポーツ大会活動推進事業費	7,395
中高生競技力向上対策事業費	24,861

(2) 土木費

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難や孤立集落化回避、緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、伊方原発の避難道路の整備や、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、豪雨災害等による浸水被害に備えて、河川堤防や水門・樋門の緊急補強をはじめ、護岸の修繕や嵩上げ、河床掘削を実施するとともに、津波被害等を防止するため、護岸補強等の海岸保全施設の改良等を進めるほか、災害発生時に必要となる港湾施設の機能強化、がけ崩れ防災対策や緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を図ることとしました。

西日本豪雨災害の検証内容を先取りした防災機能の強化については、浸水想定区域の指定促進と地域や学校現場における洪水・土砂災害の防災教育に取り組むとともに、緊急速報メール等により土砂災害警戒情報の伝達手段を強化することとしました。

社会基盤の復旧等については、整備計画の10年前倒しにより令和5年度までの完成を目指し、肱川水系の治水対策を国・県が一体となって推進するほか、土石流で激甚な被害が発生した地域の再度災害防止対策をすることとしました。

活力ある産業づくりについては、コンテナ貨物量の増加に対応するため、三島川之江港にガントリークレーンを整備することとしました。

交通ネットワークの整備については、地域の発展・活性化や災害時の緊急輸送道路を確保するため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、とべ動物園への工夫をこらしたアシカ舎整備など、えひめこどもの城との一体的な魅力向上に取り組むこととしました。

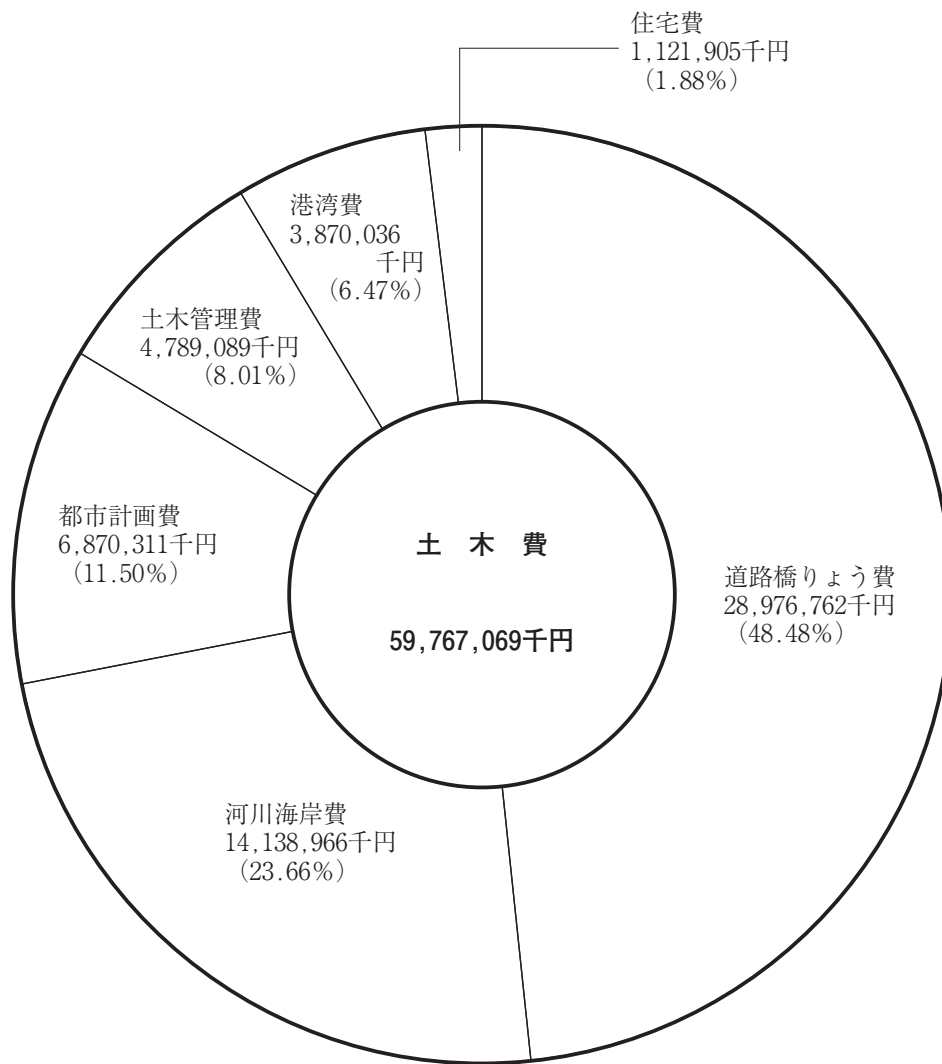
公共施設等の老朽化対策の推進については、大洲庁舎について建替整備を進めることとしました。

安心して魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事や車両基地の整備等を進めることとしました。

また、中心市街地の再開発や都市の高度利用化を促進するため、松山市のまちづくりを支援することとしました。さらに、倒壊の危険性がある民間ブロック塀等の除去や建替えを支援することとしました。

この結果、土木費の当初予算額は、597億6,707万円となり、前年度当初予算額と比べて3億8,847万円、0.65パーセントの増となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土 木 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	184,428
総合運動公園テニスコート改修事業費	234,986
電子入札共同利用システム運営費	38,536
おもてなしの魅力向上環境整備事業費	279,845
ダム管理施設改良費	130,659
玉川ダム発電施設管理運営費	25,581
松山港外港地区港湾施設管理運営費	201,014
総合運動公園改修費	113,570
とべ動物園改修費	84,465
南予レクリエーション都市公園改修費	70,744
道後公園改修費	8,354
木の香る公園施設整備費	5,000
旧住宅供給公社保有不動産管理費	43,106
道路橋りょう新設改良費 (公共)	11,328,485
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,568,420
	[債務負担行為限度額 930,000]
上島架橋整備事業費	4,020,613
	[債務負担行為限度額 384,000]
自転車走行環境整備事業費	68,797
河川総合開発費 (公共)	406,939
河川改良費 (公共)	714,121
河川堤防緊急改築事業費	232,631
肱川激甚災害対策特別緊急事業費	1,431,188
洪水避難支援体制強化事業費	242,928
海岸保全費 (公共)	968,221
漂着流木等処理対策事業費	31,315
砂防費 (公共)	3,794,769
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	800,000
土砂災害警戒情報発信強化事業費	60,987
港湾建設費 (公共)	783,325
三島川之江港荷役機械整備事業費	360,000
	[債務負担行為限度額 728,000]
J R松山駅付近連続立体交差事業費	2,681,851
街路事業費 (公共)	1,880,293
道後公園史跡環境整備事業費	7,753
総合運動公園施設整備費	9,378
南予レクリエーション都市公園施設整備費	9,015
環境土木緊急処理事業費 (県単)	273,300
舗装道改良事業費 (県単)	108,530
生活道路改良整備事業費 (県単)	1,833,992
交通安全一種事業費 (県単)	14,000

交通安全二種事業費 (県単)	288,370
落石防止対策事業費 (県単)	185,429
河川局部改良費 (県単)	189,824
河床掘削事業費 (県単)	226,201
海岸局部改良費 (県単)	51,000
砂防施設事業費 (県単)	165,055
港湾局部改良費 (県単)	225,000
大洲庁舎整備事業費	105,347
	[債務負担行為限度額 1,149,326]
四国中央庁舎移転経費	198,701
土木施設安全対策緊急事業費	500,000
松山外環状道路用地補償受託費	9,171
道路施設点検受託事業費	88,200
今治小松自動車道周辺整備対策費	23,300
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,084,000
原発立地地域道路整備事業費	93,684
舗装等補修事業費	230,583
道路防災緊急対策事業費	10,684
道路防災・減災対策事業費	892,400
交通事故抑止緊急対策事業費	125,758
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	472,000
河川堤防強化緊急対策事業費	400,000
河川防災緊急対策事業費	114,500
海岸施設防災・減災対策事業費	297,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	147,700
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	269,800
砂防施設防災・減災対策事業費	539,800
公共継足事業費	420,741
港湾事業補助金	253,998
港湾施設防災・減災対策事業費	245,000
とべ動物園魅力向上基金事業	
とべ動物園施設整備費	138,710
とべ動物園展示動物等購入費	84,990
とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	44,769
とべ動物園魅力向上基金積立金	1,365
県営住宅管理費	493,751
特定建築物耐震改修促進事業費	103,060
松山中心市街地再開発促進事業費	25,175
直轄道路事業費負担金	4,248,104
山鳥坂ダム建設費負担金	1,074,947
直轄ダム事業費負担金	161,888
直轄河川事業費負担金	136,001
直轄砂防事業費負担金	77,903
直轄港湾海岸事業費負担金	1,008,814
地域材利用木造住宅建設促進事業費	149,617

	〔債務負担行為限度額 157,455〕
公共土木施設愛護事業費	5,826
建設業BCP推進事業費	2,511
建設産業活性化推進事業費	16,930
建設産業担い手確保・育成推進事業費	3,528
災害対応建設機械保有支援事業費	20,000
建築物安全安心普及促進事業費	3,101
指定道路情報整備費	31,619
しまなみ海道自転車道利用促進事業費	5,419
高潮浸水想定検討費	2,150
都市計画策定指導費	1,883
都市景観形成推進費	1,022
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	1,028
松山広域都市計画策定費	12,485
重信川流域別下水道整備総合計画策定調査費	40,290
南レク地域活性化推進費	582
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
木造住宅耐震化促進事業費	148,500
木造住宅耐震診断促進事業費	17,860
ブロック塀等安全対策事業費	15,000
特定老朽危険空家等除却促進事業費	67,800
空き家対策推進支援事業費	1,024

(3) 農林水産業費

地域産業の再建支援については、柑橘園地の再編復旧について、合意形成が整った地区において区画整理事業を実施するための事業計画書の作成に着手するとともに、柑橘農家の経営再建のため、J A等が行う早期復旧・営農継続に向けた取組みや、新品種・新技術の導入を支援することとしました。

社会基盤の復旧等については、決壊時の被害低減に向けた危険ため池の廃止・改修を促進することとしました。

戦略的な営業活動の展開については、媛すぎ・媛ひのきの構造材について、国内法の改正により新たに市場が開けた中国をターゲットに販路開拓を強化するほか、水産物については、大型ブリやみかんブリを核とした北米やアセアン諸国向けの輸出活動に取り組むなど、製品ごとに戦略的な営業活動を展開することとしました。

産業を担う人づくりについては、農林業の担い手不足の補完が期待される外国人技能実習生の受入体制の整備を支援することとしました。

愛媛ブランドの確立については、「愛媛あかね和牛」や「愛媛クィーンズブラッシュ」の知名度向上と販路開拓を図るため、大都市圏でのP R活動や県内飲食店と連携したプロモーションなどを積極的に実施するほか、今年度から生産を開始する本県オリジナルの良食味米「ひめの凜」の生産体制の整備とブランド構築に努めるとともに、「伊予の媛貴海」の生産拡大に向けた取組みを支援することとしました。

農林水産業の振興については、担い手対策として、新規就農者の受入れから、技術の習得、就農定着までの人材確保・育成に前向きに取り組むJ Aに対する支援を行うとともに、都市圏から女性新規就農者を呼び込むため、「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」と連携して本県の一次産業の魅力を発信するほか、新規漁業就業者に対して、県独自の就業準備や定住定着支援を実施することとしました。

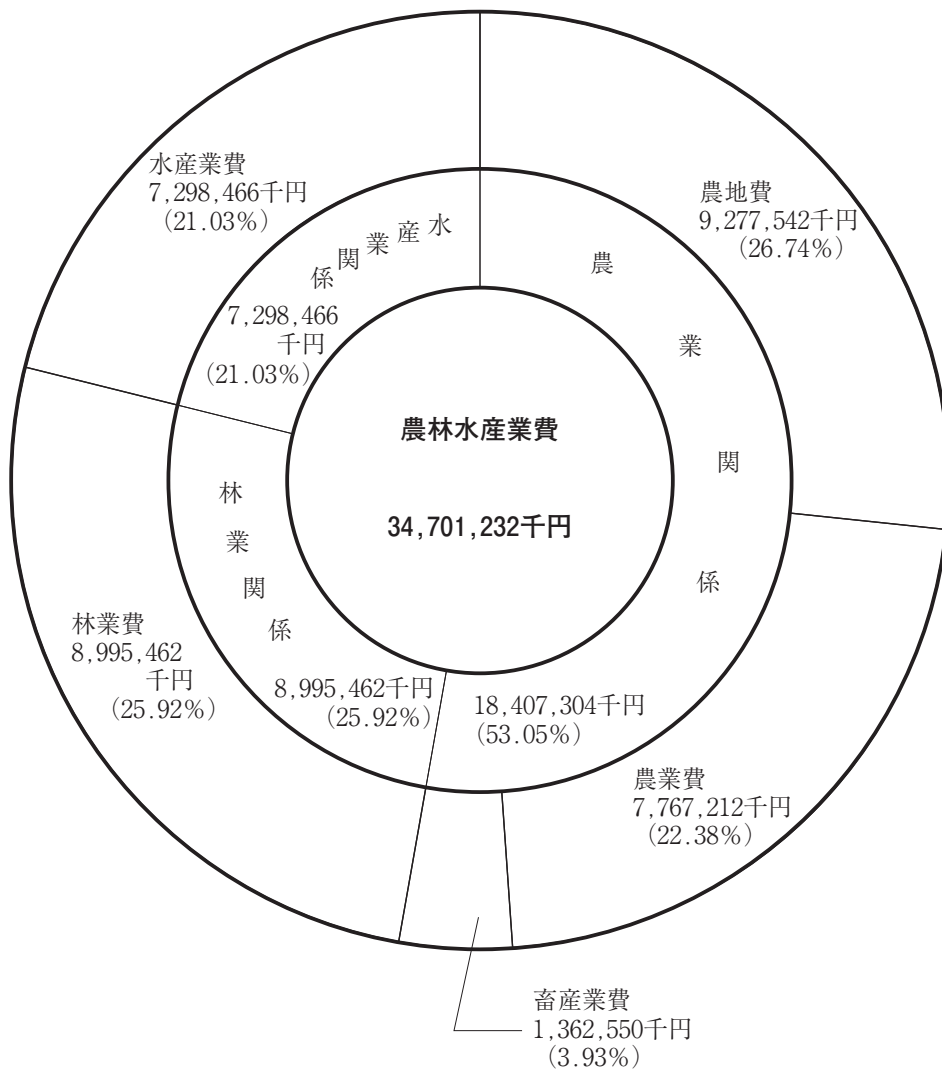
また、高い技術力を持つ農業者と普及組織が連携して、先進的な技術の導入による新たな産地づくりを推進するとともに、畜産業の持続的発展を図るため、生産システムの効率化に向けた畜産施設の再生整備を支援するほか、県産C L Tの需要拡大を図るため、民間事業者によるC L T建築物の建設・設計を支援することとしました。

防災・減災基盤の整備については、防災上重要度の高いため池について、耐震調査や耐震対策工事を行うこととしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、令和元年度から制度化される森林環境譲与税を活用し、市町が森林所有者からの委託により森林を管理する「新たな森林管理システム」を市町と連携して推進することとしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、347億123万円となり、前年度当初予算額と比べて8億9,808万円、2.52パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
地域環境保全基金事業	
□ 狩猟免許費	6,637
経営体育成支援事業費	9,092
果樹流通施設緊急整備事業費	124,700
農業大学校教育施設整備事業費	3,503
土地改良費（公共）	3,866,783
農地再編復旧整備調査計画費	16,800
農用地高度利用基盤整備事業費	104,402
国営緊急農地再編整備事業換地受託費	66,000
農地防災事業費（公共）	2,217,406
ため池地震防災対策事業費	321,300
林業成長産業化総合対策事業費	1,035,230
造林費（公共）	866,568
森林環境保全基金事業	
□ 森林整備推進事業費	401,448
里山放置竹林対策モデル事業費	31,115
公共施設木材利用推進事業費	37,175
乾たけのこ産地育成事業費	6,300
C L T建築物建設促進事業費	40,310
集落等山地災害危険地区整備事業費	50,000
県民と森との交流促進事業費	23,480
県民参加の森林づくり公募事業費	15,000
林業躍進プロジェクト推進事業費	620
森林吸収クレジット販売促進事業費	600
原木乾しいたけ等生産促進事業費	21,938
次世代型林業作業システム実証事業費	8,300
木質バイオマス利用促進事業費	38,159
えひめ材住宅普及啓発事業費	72,597
愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	13,502
フォレスト・マイスター養成支援事業費	21,532
林業普及指導事業費	11,007
優良種苗確保事業費	40,809
次世代の森づくり促進事業費	69,780
森林病虫獣害対策事業費	15,677
□ 有害鳥獣総合捕獲事業費	91,149
森林環境保全基金積立金	562,185
林道費（公共）	1,084,822
広域林道整備事業費	171,100
治山費（公共）	1,334,783
豪雨災害関連山地防災治山事業費	628,656
魚礁設置事業費	169,703
増殖場造成事業費	272,873

漁場施設機能保全事業費	41,300
沿岸漁業構造改善事業費	21,231
漁港建設費（公共）	1,915,291
県単独土地改良事業費	76,340
県単独林道整備事業費	58,007
認定農業者経営発展支援事業費	41,500
加工用野菜生産流通体制整備事業費	16,650
薬用作物生産流通体制支援事業費	8,800
紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費	12,000
えひめ次世代ファーマーサポート事業費	91,119
農業大学校教育機器等整備事業費	8,103
普及組織先導型戦略の産地づくり推進事業費	12,500
次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費	96,697
えひめ米政策改革支援事業費	41,500
農業試験分析機器等整備費	36,221
畜産基盤施設再生支援事業費	30,000
家畜衛生施設整備事業費	8,046
畜産研究センター施設機器整備事業費	4,029
ため池豪雨災害緊急対策事業費	12,000
県単独治山事業費	4,250
林業研究センター試験研究機器整備事業費	5,349
種子島周辺漁業対策事業費	161,769
水産試験分析機器等整備費	9,367
国営緊急農地再編整備事業費負担金	186,530
大規模林業圏開発林道事業費負担金	170,695
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,000
えひめ花まつり開催費	1,245
農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	5,572
農業近代化資金等融資費 [融資枠15億円]	31,682
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠1億円]	1,820
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	1,675
農業経営改善促進事業貸付金	70,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠3億円]	2,539
獣医師確保対策事業費	11,952
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,539
漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]	117,782
漁業経営維持安定資金利子補給金	388
漁業者緊急支援資金利子補給金	31,560
漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	8,883
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営資金貸付金	2,050,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000
営業戦略費	16,000
6次産業化活動支援事業費	33,986
グリーン・ツーリズム推進事業費	5,484

南予地域農業遺産推進事業費	9,000
農地集積推進事業費	57,578
農業構造改革支援基金積立金	1,158
農業経営総合支援事業費	17,815
大洲喜多地区農地担い手確保推進事業費（南予）	737
河内晩柑魅力発信事業費（南予）	795
地産地消活動促進事業費	8,291
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030
県開発ブランド産品等P R強化対策事業費	6,069
かんきつ利用拡大推進事業費	7,628
県産農林水産物輸出促進事業費	13,001
イベント活用県産農産物P R事業費	3,375
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,309,703
地域農業生産流通体制推進事業費	5,678
青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業費	7,885
新規就農総合支援事業費	718,090
農業経営高度化塾開設事業費	2,535
農業支援外国人材受入促進事業費	3,998
えひめ食農教育推進事業費	1,093
一次産業女子就業促進事業費	5,358
農作業安全対策推進事業費	1,810
グローバルG A P 等国际認証取得支援事業費	5,425
農山漁村男女共同参画強化事業費	4,371
新花材ピットスポラム等生産力強化事業費（東予）	1,866
しまなみ産オリーブ特産化促進事業費（東予）	1,599
太天平棚栽培技術確立事業費（東予）	772
やまじ王産地強化事業費（東予）	1,100
絹かわなす産地強化事業費（東予）	1,375
東温パクチー産地づくり事業費（中予）	2,278
伊予柑を中心とした柑橘産地復興モデル確立事業費（中予）	1,889
久万高原の漬物向け野菜産地再興事業費（中予）	1,379
中山栗産地力向上促進事業費（中予）	1,611
高級菓子用くだもの育成・ブランド開発事業費（南予）	1,100
新たな果樹産地づくり推進事業費（南予）	2,805
夏季販売仕向けかんきつ品質安定化事業費（南予）	840
宇和島圏域水田利用さといも生産振興事業費（南予）	534
食用ホオズキの郷づくり事業費（南予）	443
ぶどう産地力向上促進事業費（南予）	712
柑橘農業復興推進事業費	16,824
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	24,717
加工用みかん原料安定供給連携体制構築事業費	40,000
野菜生産出荷安定資金造成事業費	30,251
ひめの凜ブランド確立事業費	10,918
経営所得安定対策直接支払推進事業費	88,000
鳥獣害防止対策事業費	353,553
鳥獣害防止地域体制づくり促進事業費	23,514

鳥獣害防止人材育成総合支援事業費	4,458
豪雨被害鳥獣害防止施設復旧事業費	32,000
ドローン防除農薬適用拡大普及事業費	5,243
農福連携ビジネス推進事業費	4,986
キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験費	3,795
県産農林水産物放射性物質検査費	1,053
農業試験研究のうち、主なもの	
┌ 農林水産研究シーズ発掘事業費	1,500
└ 果菜類高品質多収技術確立事業費	1,249
┌ ICT活用農業担い手支援技術開発事業費	9,000
└ ファインバブル利用技術開発事業費	4,524
┌ 広域連携型農林水産研究開発事業費	110,009
肉畜価格安定対策事業費	1,062
愛媛あかね和牛生産支援事業費	23,503
県産ブランド畜産物販売強化事業費	8,871
地産地消飼料増産対策事業費	6,201
持続的高収益酪農システム確立事業費	10,562
死亡牛全頭検査事業費	13,371
畜産試験研究のうち、主なもの	
┌ 鶏ふん排せつ量削減技術開発試験費	6,740
└ 牛受精卵有効活用技術確立試験費	1,213
┌ とうもろこし安定多収栽培技術確立試験費	1,133
ふるさと・水と土ふれあい事業費	6,000
農村環境保全向上活動支援事業費	910,259
農地中間管理事業等推進費	59,349
森林整備地域活動支援事業費	35,317
森林整備地域活動支援基金積立金	17
森林環境譲与税基金事業	
┌ 新たな森林管理システム推進事業費	103,804
└ 木材増産AI構築モデル事業費	18,197
森林環境譲与税基金積立金	94,359
県産材輸出支援事業費	16,848
木材流通改革による担い手確保促進事業費（東予）	1,499
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,754
林業・木材産業外国人材受入促進事業費	5,202
上浮穴地域林業就業促進事業費（中予）	991
県産材生産体制強化対策事業費	4,800
森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費	6,623
シカ被害防除推進事業費（南予）	993
林業試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型農林水産研究開発事業費	800
漁協合併推進事業費	1,156
赤潮特約共済事業費	92,136
離島漁業再生支援交付金事業費	36,692
漁村女性地域活性化支援事業費	2,135
魚食推進事業費	1,559

県産水産物販路拡大支援事業費	8,074
愛育フィッシュ輸出拡大事業費	15,384
伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費	16,704
なかじまサーモン（仮称）活用地域活性化モデル事業費（中予）	2,081
漁業担い手対策推進事業費	3,937
新規漁業就業者定着促進事業費	23,014
真珠産業振興基金事業	
□ えひめ真珠産業振興対策事業費	3,432
真珠産業振興基金積立金	6
伊予の媛貴海養殖種苗生産強化事業費	5,952
水産試験研究のうち、主なもの	
┌ 優良ピース貝選別技術開発試験費	2,600
└ ニジマス養殖技術開発試験費	3,000
┌ 広域連携型農林水産研究開発事業費	27,199
└ 伊予の媛貴海養殖安定化技術開発費	6,431
高潮浸水想定検討費	2,850

(4) 総務費・警察費

西日本豪雨災害の検証内容を先取りした防災機能の強化については、土砂災害危険箇所を重点対象として、高性能屋外放送設備や戸別受信機等の整備に取り組む市町への支援に加え、罹災証明書等の迅速な発行などを可能とする県内統一システムの導入を図るとともに、被害状況の自動収集や分析機能の強化など、災害情報システムの高度化に向けた設計を行うこととしました。

また、自主防災組織の活性化や消防団の広域協力体制の構築に向けた取り組みを支援するほか、災害廃棄物処理を担当する市町職員等を対象とした図上訓練を実施するなど、ハード・ソフトの両面から防災機能を強化することとしました。

産業を担う人づくりについては、今後の外国人材の受入拡大に備え、外国人のワンストップ生活相談窓口の機能強化を図ることとしました。

交通ネットワークの整備については、地域の公共交通ネットワークの維持を図るため、運輸業界と連携して、人材不足に陥っている交通機関の運転手の確保に向けて取り組むとともに、四国新幹線の早期実現に向けて、市内電車での動画広告や集客施設でのキャンペーンを実施し、県民の機運醸成を図ることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県の非常勤職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供するえひめチャレンジオフィス（仮称）を設置することとしました。

持続可能な地域づくりについては、デジタルマーケティングによる移住潜在層への情報発信や、移住を希望している女性をターゲットにしたプロモーションを実施することとしました。

また、移住の決定に重要な住まいの確保について、引き続き市町と連携して住宅改修への支援を実施することとしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うこととしました。

自転車新文化の拡大・深化については、「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けて、総合的・戦略的に事業を展開するとともに、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングを定着させるため、サイクリストの募集や完走証の発行に加え、チャレンジ中のサイクリストや完走者等の交流を深めるため、ファンミーティングを開催するなど、開通20周年を迎えるしまなみ海道への再訪の仕組みづくりを進めることとしました。

また、自転車メーカー等と連携し、スポーツ型電動アシスト付自転車であるE-BIKEの普及を促進し、シニア層や女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大に努めることとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上や収集したデータの統合的な蓄積・管理、分析を行うこととしました。さらに、本県の知名度を更に向上させるため、愛媛を強く印象付ける統一コンセプトを設定し、全国プロモーションを戦略的に展開することとしました。

地域防災力・避難対策の充実については、災害時の対応力を強化するため、自主防災組織をはじめ、県災害対策本部、学校、企業等における防災士の養成を進めるほか、消防団の充実を図るため、中高生へのPRや、事業所等への加入活動を進めるとともに、機能別消防団員制度の普及促進に取

り組むこととしました。

また、南海トラフ地震の発生に備え、宇和海沿岸地域において、学官連携により、インフラや防災情報等を一元管理するプラットフォームの構築や住民調査等を実施し、避難マニュアルや事前復興計画の策定指針を作成するなど、事前復興に向けた共同研究に取り組むこととしました。

公共施設等の老朽化対策の推進については、老朽化の進む県民文化会館の改修工事を実施することとしました。

警察施設の耐震化については、県内最大の事案対策拠点であり、災害時の活動拠点となる松山東警察署や宇和島警察署の建替整備を進めるとともに、久万高原警察署の耐震改修工事に着手することとしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の住民避難の実効性向上を図るため、伊方町内の避難経路について、見通し改善や待避所整備などにより機能向上を図り、避難の円滑化に努めるとともに、遠隔操作による複数のドローンを活用した迅速な情報収集体制の構築や複合災害への対応力強化を図ることとしました。

また、災害時の初動対応力を強化するため、ドローンや臨時災害FMを活用し、初動対応に特化した実践的な住民避難訓練を実施することとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、交通事故死者数の減少に向けて横断歩道へのセンサー付スポットライトの設置による歩行者対車両の交通事故抑止対策を実施することとしました。

再生可能エネルギー等の利用促進については、家庭用燃料電池等について、市町と連携して導入を促進するほか、水素エネルギー等の導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発に取り組むこととしました。

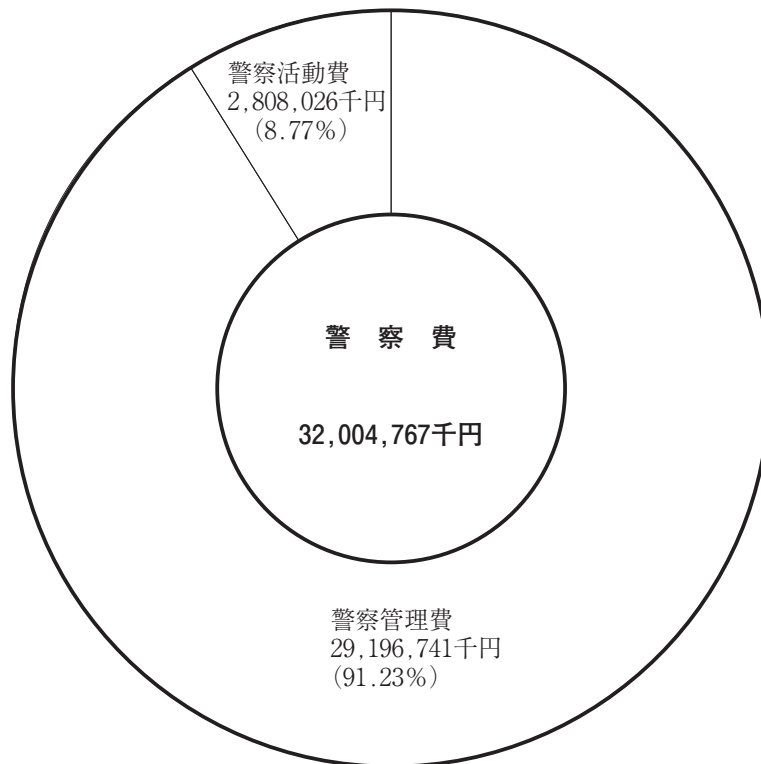
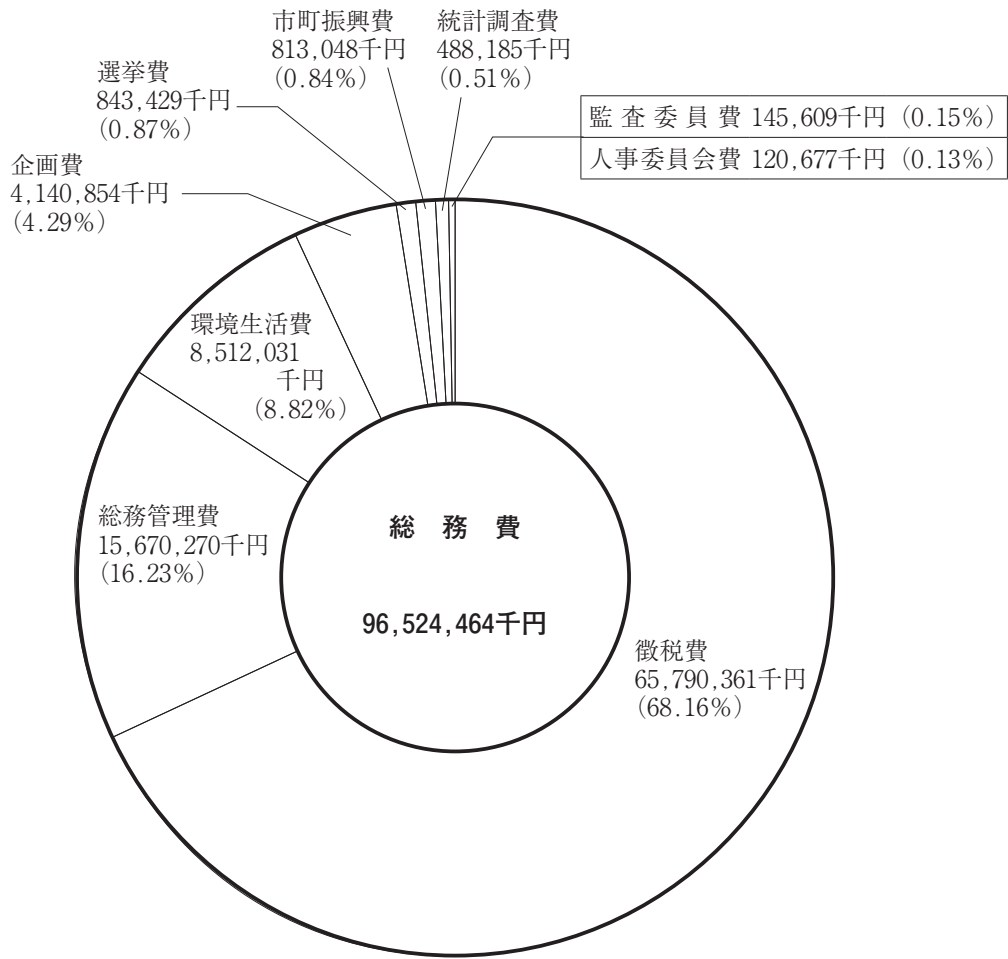
環境と調和した暮らしづくりについては、気候変動の影響による県民被害の軽減や農林水産業等の持続的発展、自然環境の保全を図るため、県気候変動適応計画を策定することとしました。

さらに、県民の多様なニーズや高度複雑化する業務に対応しつつ、行政事務の効率化を推進するため、テレワークシステムを運用するほか、総務系事務の外部委託等の検討を進めるとともに、定型的な業務である税申告書のシステム入力作業について、ソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAの導入実証実験を実施することとしました。

この結果、総務費の当初予算額は、965億2,446万円となり、前年度当初予算額と比べて26億8,547万円、2.86パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、320億477万円となり、前年度当初予算額と比べて778万円、0.02パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
地方局非常用電源設備等改修事業費	494,872
県債管理基金積立金	27,474
災害に強い愛媛づくり基金積立金	10,303
県有施設維持管理基金積立金	27,222
財政基盤強化積立金	39,140
ふるさと納税普及啓発費	12,121
都道府県応援職員受入費	437,267
働き方改革・行政事務効率化推進費	32,232
行政改革・地方分権推進事業費	1,169
経営改革推進事業費	884
行政評価推進事業費	1,280
えひめチャレンジオフィス（仮称）設置事業費	29,354
A I 活用職員健康アドバイザー事業費	600
職員の長期派遣研修費	40,694
職員こころの健康対策事業費	1,389
徴収強化事業費	22,458
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	12,063
自動車保有手続ワンストップサービスシステム運用管理費	10,769
不正軽油撲滅強化推進費	4,303
県税システム運用管理費	87,594
県税システム改修事業費	46,764
自動車税環境性能割交付金	226,430
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	3,417
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	75,358
権限移譲推進費	49,354
参議院議員選挙費	827,154
参議院議員選挙啓発推進事業費	6,000
電子計算組織運営費	158,515
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	140,268
庁内LANシステム運営事業費	727,910
鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000
鉄道施設安全対策事業費	26,666
J R 予讃線災害復旧支援事業費	241,705
「三浦保」愛基金積立金	55,326
自転車新文化推進基金積立金	3,009
総合行政ネットワーク運営事業費	37,993
R P A 導入事務処理効率化実証事業費	5,133
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,092
県民相談プラザ運営費	13,509
県政広報誌発行費	46,173

県政広報番組放送費	30,052
知事への政策提言事業費	354
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	1,311
一般広報活動費	13,128
県政課題調査事業費	2,076
首都圏等情報発信強化事業費	16,031
みきゃんプロモーション戦略推進事業費	20,178
県庁本館竣工90周年記念事業費	2,355
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	6,005
地域づくり総合推進費	4,228
地域おこし協力隊導入・定着促進事業費	4,270
持続可能な集落づくりサポート事業費	2,632
移住・交流促進事業費	11,069
えひめの移住力総合強化事業費	42,820
移住者住宅改修支援事業費	59,013
えひめ暮らし魅力体感事業費	6,714
集落活性化モデル構築事業費	6,797
移住者発掘強化事業費	26,691
愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費（南予）	1,215
県際交流推進事業費	968
文化交流施設整備事業計画策定準備費	328
戦略的政策推進費	2,075
人口問題総合戦略推進事業費	1,302
雇用・移住マッチング促進事業費	47,083
戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	97,826
デジタルマーケティング戦略推進事業費	13,260
デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費	99,127
デジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業費	78,909
デジタルマーケティング県産品販売促進事業費	78,606
自転車新文化推進事業費	75,865
四国一周サイクリング推進事業費	42,065
E-BIKE えひめ普及事業費	5,711
外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業費（中予）	939
重信川サイクリングロード活用促進事業費（中予）	991
公的個人認証サービス運営事業費	35,054
番号制度連携システム運営事業費	17,187
えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	5,749
えひめ地域政策研究センター費	6,240
新ふるさとづくり総合支援事業費	109,824
松山空港利用促進事業費	6,760
離島航路整備事業費	248,902
四国新幹線導入促進事業費	5,728
JR予土線利用促進事業費	1,645
生活バス路線確保対策事業費	346,424
公共交通人材確保緊急対策事業費	4,477
地域公共交通網形成計画等推進事業費	458

県民文化会館大規模改修事業費	2,033,744
プロスポーツ地域振興事業費	2,014
愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,393
地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費	9,799
愛・野球博開催事業費	30,000
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	45,764
科学技術振興事業費	1,922
知的財産戦略推進費	3,344
消防防災ヘリコプター運営管理費	226,535
水道施設耐震化等促進事業費	495,725
原子力防災避難円滑化モデル実証事業費	170,000
合併処理浄化槽設置整備事業費	57,683
資源循環促進基金事業	
— 自然公園等施設整備事業費	20,044
— 廃棄物処理センター運営費補助金	30,173
— プラスチック資源循環促進事業費	1,627
— 産業廃棄物行政支援交付金	58,000
— 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	22,494
— 優良産業廃棄物処理業者育成事業費	8,048
— ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	12,881
— 産業廃棄物処理施設等パトロール強化費	5,438
— 産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,230
— 紙産業資源循環促進支援事業費	31,305
— 循環型社会ビジネス振興事業費	5,046
— 海岸漂着物地域対策推進事業費	8,001
地域環境保全基金事業	
— 新エネルギー等導入促進事業費	49,860
— おいしい食べきり運動推進事業費	2,225
— 3R活動普及啓発推進事業費	2,906
— 地球温暖化防止県民運動推進事業費	1,971
— EV活用型蓄電システム整備事業費	11,520
— 石鎚山系地域力向上事業費	9,833
— 生物多様性普及強化事業費	5,371
— 生物多様性えひめ戦略推進事業費	9,288
— 自然観察会開催事業費	1,729
— 環境創造センター事業費	5,117
— バイオ燃料利用拡大事業費	5,408
— 自然公園等管理費	2,786
環境放射線等対策費	
— 環境放射線機器等整備	340,531
— 環境放射線等測定調査	110,276
防災通信システム情報共有機能強化事業費	26,134
廃棄物処理センター運営費貸付金	2,700,000
資源循環促進基金積立金	233,469
環境保全資金融資制度運用費	77,282
被災者生活再建支援基金出損金	524,630

消費者トラブル被害防止強化事業費	5,182
消費者行政活性化事業費	33,061
地域再犯防止推進事業費	6,969
災害廃棄物処理体制構築事業費	6,262
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	16,500
S D G s 消費・環境分野普及啓発事業費	5,073
クールチョイス強化事業費	4,705
気候変動適応計画策定事業費	3,837
動物園バイオマス活用推進事業費	3,828
第三次えひめ環境基本計画（仮称）策定事業費	1,410
原子力発電施設環境保全普及対策費	32,560
南予津波災害等自助・共助推進費（南予）	617
南海トラフ地震事前復興共同研究費	15,000
大規模災害被災地支援体制構築費	1,688
自助・共助防災対策実践促進事業費	5,122
防災士養成促進事業費	15,676
災害情報伝達設備強化支援事業費	123,418
災害情報システム高度化事業費	14,802
被災者生活再建支援システム導入費	55,000
自主防災組織活性化支援事業費	23,171
南海トラフ地震等大規模災害対策推進費	5,089
広域防災・減災対策検討費	1,611
原子力防災初動対応力強化事業費	15,845
原子力防災ドローンオペレーション強化事業費	150,908
原子力防災広域連携推進強化事業費	13,155
原子力発電施設等緊急時安全対策費	441,494
消防広域化推進事業費	663
消防学校地域防災リーダー養成事業費	5,071
消防団員確保対策推進事業費	3,670
消防団広域協力体制構築事業費	2,553
救急業務高度化事業費	1,746
自転車安全利用促進強化事業費	13,415
外国人支援・海外連携推進事業費	6,255
外国人生活相談体制強化事業費	7,000
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8,453
国際交流員招致事業費	21,401
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
日中韓3か国地方政府交流会議開催事業費	12,801
旅券事務市町権限移譲事務費	26,228
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	10,953
松山空港国際化支援事業費	117,603
任用経費	21,763
給与明細書電子化システム開発費	3,974
警 察 費	
宇和島警察署庁舎等整備費	1,025,778
宇和島警察署関連経費	26,577

宇和島警察署庁舎施設維持管理費	10,070
宇和島警察署庁舎初度設備費	10,682
宇和島警察署庁舎新築移転経費	5,825
久万高原警察署耐震工事実施設計調査費	3,984
交通安全施設等防災機能強化費	997
交通安全施設等整備事業費	455,314
ブロック塀安全対策事業費	34,895
松山東警察署設計調査費	33,835
車両整備費	22,037
県単独交通安全施設整備事業費	205,051
交通事故抑止緊急対策事業費	88,593
歩行者交通事故抑止対策強化事業費	6,653
電線共同溝整備対策費	9,754
警察安全相談員設置費	21,450
交番相談員設置費	66,556
スクールサポーター設置費	10,162
自動車保有手続ワンストップサービス運用費	51,058
犯罪被害者対策費	1,218
警察用航空機操縦資格取得等訓練委託費	12,420
通信指令システム運用費	108,666
情報モラル教育推進事業費	3,770
放置車両確認事務委託費	15,998
G20愛媛・松山労働雇用大臣会合警備実施費	140,312

(5) 民生費・衛生費

被災者の生活等支援については、被災者の安定的な日常生活の確保に向けて、仮設住宅への巡回訪問や住民同士の交流促進を図るとともに、支援者も含めた中長期的なこころのケアのため、相談窓口の設置や医師・保健師によるケアチームの派遣等を継続することとしました。

産業を担う人づくりについては、介護福祉士を目指す留学生等の受入体制の整備を支援することとしました。

医療体制の充実については、県民の健診・医療・介護のビッグデータを活用して地域の特性に応じた疾病予防やICTを活用した保健指導をモデル実施することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、労働環境の改善による介護人材の確保を図るため、介護現場の業務効率化に向けて、AIを活用したケアプランやモバイル機器等の導入を支援するほか、発達障がい児への支援ニーズの高まりを踏まえ、地域支援マネジャーの配置などにより支援体制の整備を促進することとしました。

また、障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点として、障がい者アートサポートセンターを設置し、創作活動等を支援する人材の育成を進めるとともに、活動発表の場として障がい者芸術文化祭を初めて開催することとしました。

結婚・出産・子育て支援の充実については、出会いイベントの参加者同士が、開催前後もSNSで交流できるシステムの運用などにより、えひめ結婚支援センターの機能強化を図ることとしました。

また、子育て世帯のニーズに応じたサポートや貧困等の問題を抱える子どもを支える事業を官民共同で実施するため、官民共同ファンドの創設に向けた検討を行うとともに、県内紙おむつ生産企業や市町と連携し、第2子以降の出生世帯に紙おむつ購入券を配布する愛媛オリジナルの子育て応援事業を実施するほか、地元企業や大学等と連携し、夏休みなどの長期休暇中の新たな子どもの居場所づくりを推進するなど、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備することとしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、女性の活躍を推進するため、ひめボス推進アドバイザーによるひめボス宣言事業所の新規拡大等を図るとともに、宣言事業所の先進・優良事例を横展開するため、ひめボスグランプリを開催することとしました。

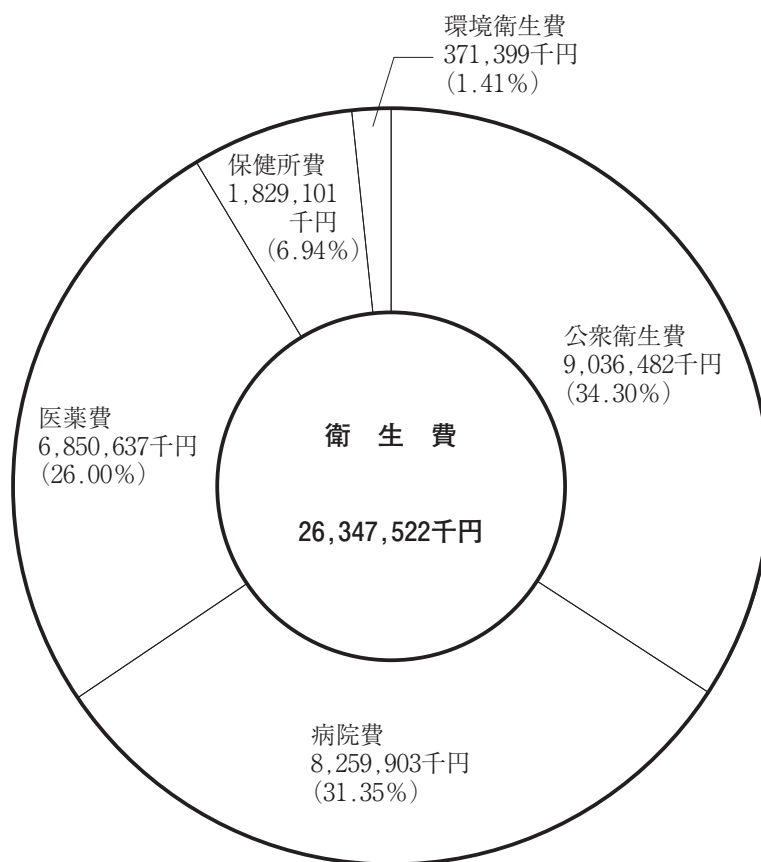
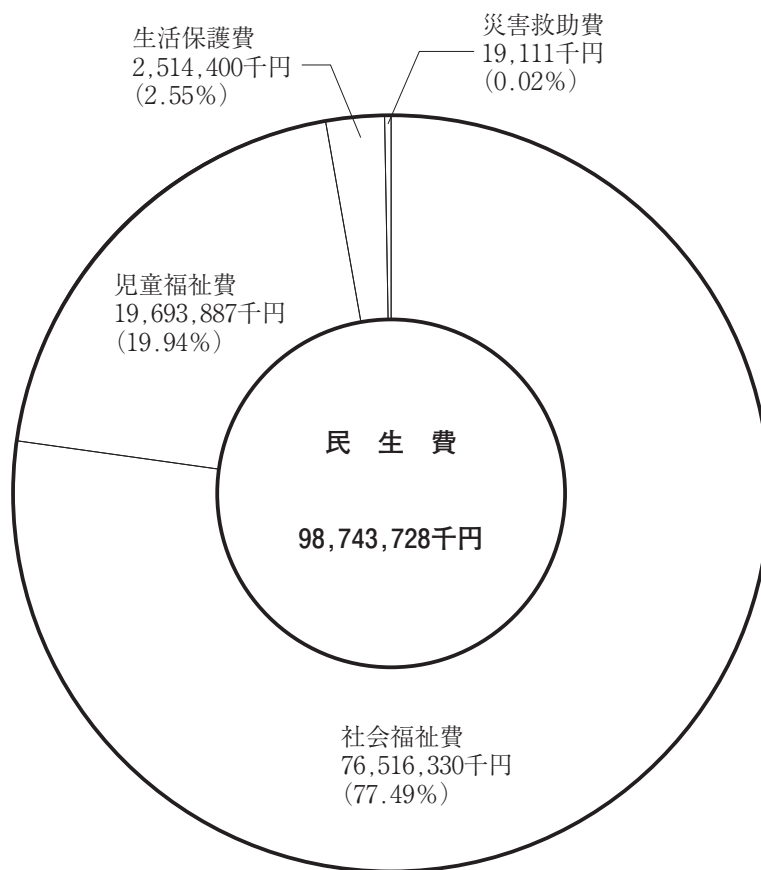
観光振興と愛媛の魅力発信については、えひめこどもの城への屋外大型遊具の導入に取り組むこととしました。

公共施設等の老朽化対策の推進については、衛生環境研究所について建替整備を進めることとしました。

この結果、民生費の当初予算額は、987億4,373万円となり、前年度当初予算額と比べて37億9,867万円、4.00パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、263億4,752万円となり、前年度当初予算額と比べて3億1,009万円、1.19パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
障がい者スポーツ振興事業費	27,749
障がい者スポーツ選手育成・強化事業費	22,692
パラアスリート支援事業費	11,085
障がい者スポーツ総合支援事業費	9,921
バラ・シニアサイクルチャレンジ事業費	7,254
子ども芸術祭開催準備費	3,363
あったか愛媛NPO応援基金積立金	6,018
えひめ女性活躍加速化事業費	10,947
地域協働ネットワーク構築支援事業費	1,863
ボランティアリーダー養成事業費	1,782
性暴力被害者支援センター運営事業費	16,488
男女共同参画社会づくり推進事業費	2,345
DV防止対策推進事業費	4,559
ボランティア活動等促進事業費	4,457
あったか愛媛NPO応援事業費	6,607
隣保事業等推進事業費	195,861
人権尊重の社会づくり推進事業費	19,726
人権啓発センター運営事業費	4,180
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	35,336
生活困窮者自立支援事業費	88,833
重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費	1,613,027
心身障害者扶養共済事業費	1,263,266
更生医療費等負担金	552,421
障害者介護給付費等負担金	7,732,367
地域生活支援事業費補助金	227,358
障がい者工賃向上計画支援事業費	8,327
介護給付費負担金	20,764,929
軽費老人ホーム事務費補助金	644,597
介護保険地域支援事業交付金	1,198,041
低所得者介護保険料軽減負担金	376,003
後期高齢者医療公費負担事業費	17,170,980
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	3,565,263
後期高齢者医療高額医療費負担金	900,190
障がい者職業生活支援事業費	42,618
国民健康保険保険基盤安定事業費	6,198,075
児童福祉施設入所措置費	2,918,989
愛媛母子生活支援センター運営費	41,632
障がい児入所給付費等負担金	1,605,050
ひとり親家庭医療費公費負担事業費	474,975
児童扶養手当支給事業費	762,006
保育施設等運営費負担金	5,732,168

子育て家庭支援事業費	1,217,064
子ども療育センター運営費	792,917
発達障がい者支援センター運営費	16,979
児童手当制度実施事業費	3,136,874
扶助費	2,485,654
総合社会福祉会館管理運営費	70,785
えひめこどもの城運営費	210,680
介護基盤整備事業費	1,319,491
高齢者福祉施設防災対策事業費	261,000
障がい福祉施設整備事業費	431,590
児童福祉施設等整備事業費	100,796
認定こども園施設等整備事業費	324,785
えひめこどもの城施設整備費	38,204
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
中・四国身体障害者福祉大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	400
中国・四国地区救護施設研究協議大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
社会福祉施設整備基金積立金	1,089
生活福祉資金貸付利子補給事業費	119
介護保険財政安定化基金積立金	3,285
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	3,982
国民健康保険事業特別会計繰出金	8,362,863
安心こども基金積立金	118
民生児童委員・主任児童委員費	164,767
地域生活定着促進事業費	18,046
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	11,500
福祉・介護人材確保対策事業費	38,507
外国人介護人材受入支援事業費	30,710
包括的地域福祉推進体制構築事業費	2,859
被災者見守り・相談支援事業費	101,567
南予交流食堂支援事業費（南予）	865
身体障がい者生活支援事業費	13,547
障がい者権利擁護対策支援事業費	5,001
医療的ケア児等支援体制構築事業費	1,310
障がい者芸術文化活動推進事業費	9,254
障害者就労施設等営業強化事業費	7,944
農福連携商品化支援事業費	5,422
水福連携マッチング事業費（南予）	656
パーキングパーミット制度拡充事業費	2,492
障がい者災害対応支援事業費	4,200
障がい福祉職員処遇改善支援事業費	3,670

障害者総合支援法等施行費	6,441
心身障がい者（児）歯科巡回診療事業費	9,363
老人クラブ育成指導費	25,162
明るい長寿社会づくり推進事業費	22,566
介護施設開設準備経費助成事業費	537,100
介護雇用プログラム推進事業費	78,159
介護人材研修等支援事業費	23,819
認知症施策推進事業費	7,627
地域の介護人材参入・定着促進事業費	16,582
介護情報提供体制構築事業費	3,830
働く家族の介護力強化事業費	15,655
介護業務支援機器導入促進事業費	16,995
医療費適正化推進費	696
社会福祉施設防災力強化事業費	3,670
介護職員処遇改善特別支援事業費	6,620
介護保険保険者機能強化支援事業費	3,203
地域包括ケアシステム強化事業費	9,839
ねんりんピック開催準備事業費	3,751
介護職員等資質向上支援事業費	25,613
介護分野A I ・ I C T導入促進事業費	11,719
えひめ結婚支援センター運営事業費	25,638
地域少子化対策強化事業費	24,752
子育てワンストップサポート推進事業費	2,484
愛顔の子育て応援事業費	149,233
地域子育て支援グループ育成支援事業費（中予）	777
子どもの愛顔応援推進事業費	25,233
子ども応援事業費	2,509
休日子どもサポート事業費	4,914
放課後児童支援員等研修事業費	3,175
ひとり親家庭自立支援事業費	25,446
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費	7,857
保育対策総合支援事業費	55,644
児童相談活動事業費	19,520
社会的養護自立支援等事業費	9,788
発達障がい児（者）支援体制整備推進事業費	15,941
生活保護業務費	19,938
災害時福祉支援地域連携事業費	14,285
衛 生 費	
被爆者対策費	297,872
乳幼児医療給付費	957,319
不妊治療助成事業費	145,955
小児慢性特定疾病対策費	293,760
結核医療費	20,150
特定疾患対策費	3,476
予防接種健康被害者救済給付費	15,019
肝炎治療特別促進事業費	314,508

難病対策費	2,461,289
精神障害者医療費	2,976,402
精神障がい者地域移行支援事業費	6,628
医療施設施設整備事業費	458,267
医療施設設備整備事業費	99,629
病床機能分化連携基盤整備事業費	41,936
看護師等養成所施設整備事業費	286,922
感染症対策機器整備事業費	20,656
衛生環境研究所整備事業費	218,492
地域へりポート整備支援事業費	30,000
麻薬・覚せい剤乱用防止運動中国・四国地区大会開催費	356
地域医療介護総合確保基金積立金	3,091,449
地域医療医師確保奨学金貸付金	201,356
先天性代謝異常等対策費	10,872
産科医等確保支援分娩手当補助金	23,866
周産期医療対策強化事業費	50,195
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	7,949
結核対策事業費	11,060
難病患者支援事業費	9,212
難病医療事務センター運営費	31,199
生活習慣病予防総合支援事業費	59,618
新型インフルエンザ等対策事業費	179,541
特定感染症検査等事業費	13,685
感染症指定医療機関運営費	10,173
肝疾患診療地域連携体制強化事業費	8,285
肝炎ウイルス検査推進事業費	6,025
地域自殺対策強化事業費	15,575
地域自殺対策推進センター運営事業費	2,862
自殺相談対策連携強化事業費	8,626
精神科救急医療システム整備費	40,068
二次救急精神科医療支援体制整備事業費	45,718
ひきこもり対策推進事業費	7,082
認知症医療体制整備推進事業費	28,184
D P A T体制整備事業費	4,328
依存症対策地域連携強化事業費	4,600
被災地こころのケア体制整備事業費	2,482
県民健康づくり運動推進事業費	3,595
歯と口腔の健康づくり推進費	11,624
ビッグデータ活用県民健康づくり事業費	13,762
職場環境改善健康づくり推進事業費（中予）	783
食の安全・安心推進事業費	1,818
地域医療学講座設置事業費	16,000
医師育成キャリア支援事業費	64,269
医師確保対策推進事業費	6,943
地域医療体制確保医師派遣事業費	145,380
地域小児・周産期学講座設置事業費	48,800

へき地医療対策費	36,330
へき地医療支援事業費	22,355
がん対策強化推進費	97,007
救急医療対策事業費	79,236
小児救急医療電話相談事業費	26,390
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,699
在宅医療普及推進事業費	31,486
在宅医療連携体制構築事業費	69,339
災害医療対策事業費	13,853
広域災害・救急等医療情報システム運営費	26,110
在宅歯科医療連携室整備事業費	61,086
医科歯科連携推進事業費	79,304
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	773
地域医療構想推進費	6,348
救急航空医療学講座設置事業費	48,800
医療勤務環境改善支援センター運営事業費	4,787
保健医療計画推進事業費	2,048
ドクターヘリ運航事業費	246,050
地域医療人材確保・育成モデル事業費	2,397
医療機関広域浸水対策事業費（東予）	1,191
院内保育事業運営費補助金	53,425
看護師等養成所運営費補助金	175,279
看護師等支援事業費	19,768
看護師等研修事業費	40,052
看護師等育成強化事業費	741
薬剤師支援事業費	14,873
血液製剤国内自給献血推進費	2,313
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	620,230

(6) 商工費・労働費

地域産業の再建支援については、被災事業者のグループ補助金の円滑な活用に向けて、引き続き現地窓口を設置してきめ細かく支援するほか、災害の影響を受けた中小企業者等に対する低利資金の融資枠を確保するとともに、その保証料についても支援することとしました。

さらに、被災事業者の新たな資金確保の手法として、クラウドファンディングの活用を支援するほか、「がんばる南予」の姿を全国へ発信し、南予地域への誘客促進や観光プロモーションの強化を図ることとしました。

戦略的な営業活動の展開については、県内ものづくり企業の優れた技術力の認知度向上や販路拡大を支援するため、「スゴ技」データベースを活用した情報発信やビジネスマッチング、海外等でのトップセールスを行うこととしました。

また、「すご味」「すごモノ」webサイトを再構築した上で、動画広告によるサイトへの誘導を促進し、閲覧者のアクセス情報を分析することによりターゲットを明確化した営業活動を展開するとともに、米国や豪州での愛媛フェアやバイヤーを招へいした商談会を開催することとしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の経営の安定化及び新規創業や円滑な事業承継を図るため、資金需要に応じた融資枠を確保するほか、首都圏に専門家を配置し県外から創業意欲のある人材を呼び込み、地元企業によるサポート等を行うとともに、起業支援金の交付などにより、創業して間もない法人に対する伴走型の支援を実施することとしました。

また、ものづくり企業の新事業展開を後押しするため、市場性の高い技術シーズに基づく新製品等の開発を支援することとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生の本県企業でのインターンシップを進め、中小企業の人材確保を支援することとしました。

持続可能な地域づくりについては、求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用して、県内の潜在労働力や県外の移住希望者と県内事業者との雇用・移住マッチングを促進することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、4月から約半年間に渡って開催するえひめさんさん物語について、東予東部圏域の魅力を余すことなく発信し、交流人口の拡大による観光振興や移住・定住促進による産業人材の確保につなげることとしました。

また、デジタルマーケティングを観光やサイクリングなど効果が見込まれる分野で活用し、国内外からの誘客促進を図ることとしました。

国際観光・交流の推進については、5月に初寄港したダイヤモンド・プリンセスなど外国クルーズ船の受入態勢の整備等を支援するとともに、更なる誘致活動を展開することとしました。

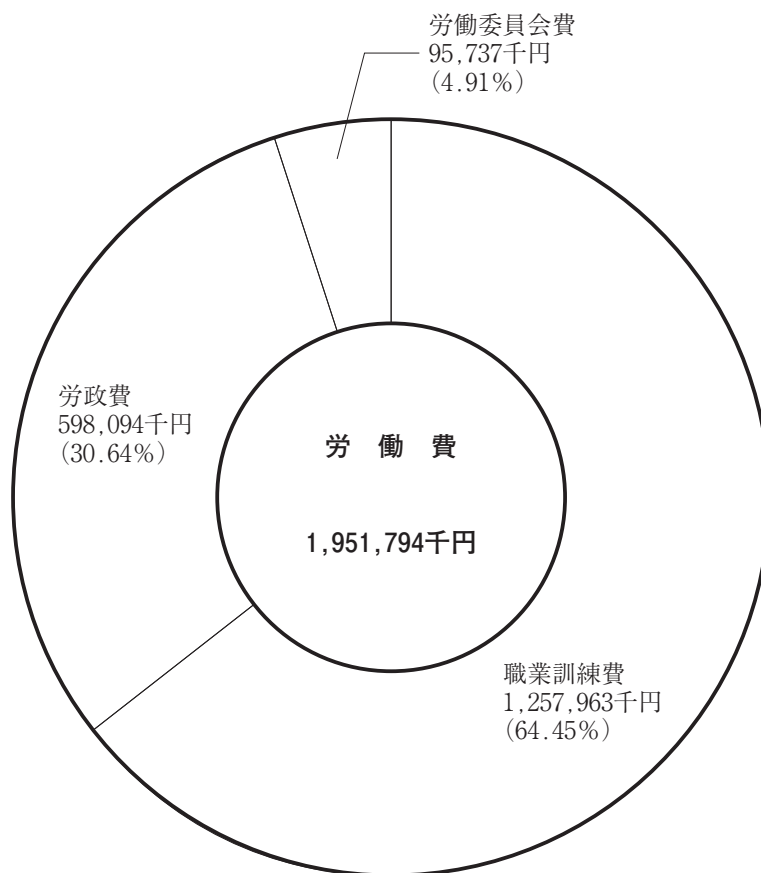
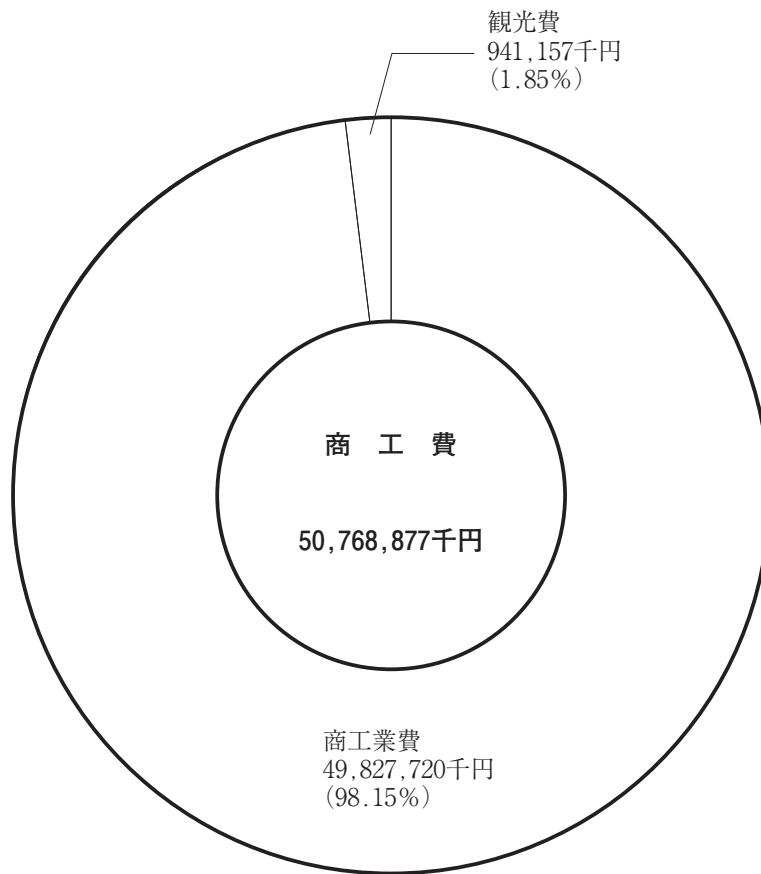
また、7月から新たに定期航空路線が開設される台湾をはじめ、ソウル便、上海便の安定的な運航と路線維持に向け、旅行商品造成への支援や若年層を対象としたパスポート取得の促進など、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な利用促進対策に取り組むほか、更なる誘客促進や観光消費額の増加を図るため、スマホアプリを活用し外国人観光客の県内周遊や消費傾向等のデータ収集・分析を行うこととしました。

さらに、9月のG20愛媛・松山労働雇用大臣会合や10月の日中韓3か国地方政府交流会議など、国際会議の開催を通じた本県の魅力発信に努め、インバウンド受入態勢の充実を図ることとしました。

この結果、商工費の当初予算額は、507億6,888万円となり、前年度当初予算額と比べて3億9,230万円、0.78パーセントの増となっています。

また、労働費の当初予算額は、19億5,179万円となり、前年度当初予算額と比べて1億9,820万円、9.22パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	236,264
愛媛国際貿易センター漏水対策事業費	22,000
テクノプラザ愛媛老朽化対策事業費	48,400
県外アンテナショップ運営事業費	56,550
物産観光情報発信拠点運営事業費	8,157
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費	411,000
窯業技術センター整備事業費	465,904
窯業技術センター整備基金積立金	129
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	29,069
中小企業振興資金貸付金	41,130,000
豪雨災害関連対策資金貸付金	1,720,000
経済成長戦略金融支援事業費（利子補給金）	2,897
小規模企業設備投資金融支援事業費（利子補給金）	17,701
企業立地資金貸付基金積立金	862
営業戦略費	16,000
えひめサポーターズクラブ運営事業費	2,648
A I ・ I o T等デジタル技術活用推進事業費	7,433
外国人観光客周遊消費傾向等調査事業費	10,000
海外経済交流推進事業費	6,064
松山港定期貨物航路振興事業費	11,648
ジェットロ愛媛貿易情報センター等運営費	17,168
海外重点市場販路拡大事業費	9,372
四国4県連携販路開拓支援事業費	6,317
東アジア等営業戦略強化事業費	18,964
海外販路開拓企業連携促進事業費	2,158
ものづくり技術営業推進事業費	34,586
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	10,991
ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	12,756
ものづくり企業ロボット関連ビジネス展開支援事業費	6,260
「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費	8,976
海外販路拡大支援事業費	13,241
I T活用営業推進事業費	19,800
新成長ものづくり企業等総合支援事業費	36,257
愛媛グローバル・フロンティア事業費	16,510
愛媛グローバルビジネス創出支援事業費	49,983
農商工ビジネス連携促進事業費	9,615
炭素繊維関連産業創出事業費	2,710
下請企業振興事業費	18,384
中小企業団体中央会補助金	132,260
小規模事業経営支援事業費補助金	1,371,994
商工団体地域力強化支援事業費	4,755

商店街活性化支援事業費	5,222
中小企業事業承継支援事業費	3,981
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	20,407
中小企業融資円滑化推進費	29,327
新事業創出金融支援事業費	25,725
被災中小企業等クラウドファンディング復旧支援事業費	1,989
豪雨被災中小企業等復興推進事業費	158,900
豪雨災害関連金融支援事業費	63,000
首都圏愛媛発信拠点運営事業費	12,000
えひめのクラフト新感性価値商品開発事業費	2,340
東予食の魅力発信事業費（東予）	997
核燃料税交付金事業費	114,303
企業立地促進事業費	899,439
えひめ企業誘致アクション事業費	7,261
頑張る企業誘致推進事業費	7,890
産業技術研究所試験研究費	5,091
産学官連携推進事業費	42,419
戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	5,779
えひめ産養殖クロマグロ競争力向上事業費	5,513
柑橘類腐敗抑制技術開発事業費	8,297
愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業費	5,722
G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業費	37,610
四国観光連携事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	728
えひめロケーション誘致推進事業費	2,738
観光ブランド発信・誘客促進事業費	7,246
修学旅行誘致推進事業費	922
愛媛県コンベンション誘致事業費	6,928
観光集客力向上支援事業費	20,103
えひめファンづくり推進事業費	4,060
がんばる南予観光支援事業費	10,500
愛媛DMO推進事業費	83,653
せとうち観光推進事業費	19,336
サイクリング観光推進事業費	5,200
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	4,275
新観光周遊ルート創出事業費	1,648
東予東部圏域振興イベント実施事業費	147,604
しまなみ海道開通20周年記念事業費	4,000
観光振興基本計画推進事業費	5,522
しまなみ地域おもてなし力向上事業費（東予）	2,233
歴史文化継承ひと・まちづくり事業費（東予）	1,250
南予博フォローアップ事業費（南予）	2,041
予土県境サイクリング協働推進事業費（南予）	817
国際観光推進事業費	9,917
中国観光交流促進事業費	24,567
韓国観光交流促進事業費	85,449

台湾観光交流促進事業費	114,551
西安観光・物産情報拠点運営事業費	4,589
サイクリング国際観光事業費	7,281
外国人観光客誘致推進事業費	14,615
デジタルマーケティング観光振興事業費	23,615
外国クルーズ船誘致促進事業費	16,669
えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト事業	
┌ 輸出用加工食品等競争力強化事業費	21,865
└ ものづくり企業業務拡大支援事業費	24,106
┌ 農商工連携開発商品販売強化事業費	17,638
└ 高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費	7,507
┌ ヘルスケア産業育成支援事業費	8,068
└ 地場産業ブランディング支援事業費	8,328
┌ 愛媛の酒海外商品力強化事業費	11,250
└ 機能的食品等開発促進・販路開拓事業費	6,915
労 働 費	
勤労者福祉資金貸付事業費	320,515
労働者福祉活動育成事業費	1,454
仕事と家庭の両立支援促進事業費	17,351
愛媛マイスター等認定・派遣事業費	591
ものづくり人材育成支援事業費	13,729
技能向上対策事業費	45,061
離職者等職業能力開発事業費	420,009
障がい者就労促進事業費	119,712
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
ニート就労支援事業費	13,947
若年人材育成推進事業費	79,892
中小企業人材確保支援強化事業費	15,008
障がい者活躍支援事業費	8,291
緊急地域雇用維持助成事業費	2,097
豪雨災害緊急地域雇用維持助成事業費	11,745
Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費	4,378
中核産業人材確保支援制度推進事業費	2,057
中核産業人材確保支援基金積立金	177
東予東部ものづくり若年人材確保事業費（東予）	1,800
南予産業魅力発信支援事業費（南予）	1,274
訓練事業費	48,365
えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト事業	
┌ えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	7,630
└ 雇用促進・人材育成支援事業費	19,600

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に833億4,507万円（対前年比98.61パーセント）を、災害復旧費に250億1,460万円（対前年比295.02パーセント）を、県議会の運営費である議会費に13億1,659万円（対前年比100.75パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費828億4,343万円、災害復旧事業費250億1,460万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,712億8,520万円を計上しました。

また、補助費等1,585億8,588万円、公債費832億7,854万円、扶助費301億4,644万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,126億5,668万円、負担金・寄付金121億8,560万円となっています。

そのほか、貸付金527億3,304万円、物件費245億8,502万円、維持補修費19億8,637万円、積立金41億4,708万円、投資及び出資金5億2,463万円、繰出金88億6,977万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,499億円は令和元年度収入見込額を、地方交付税1,640億円は平成30年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

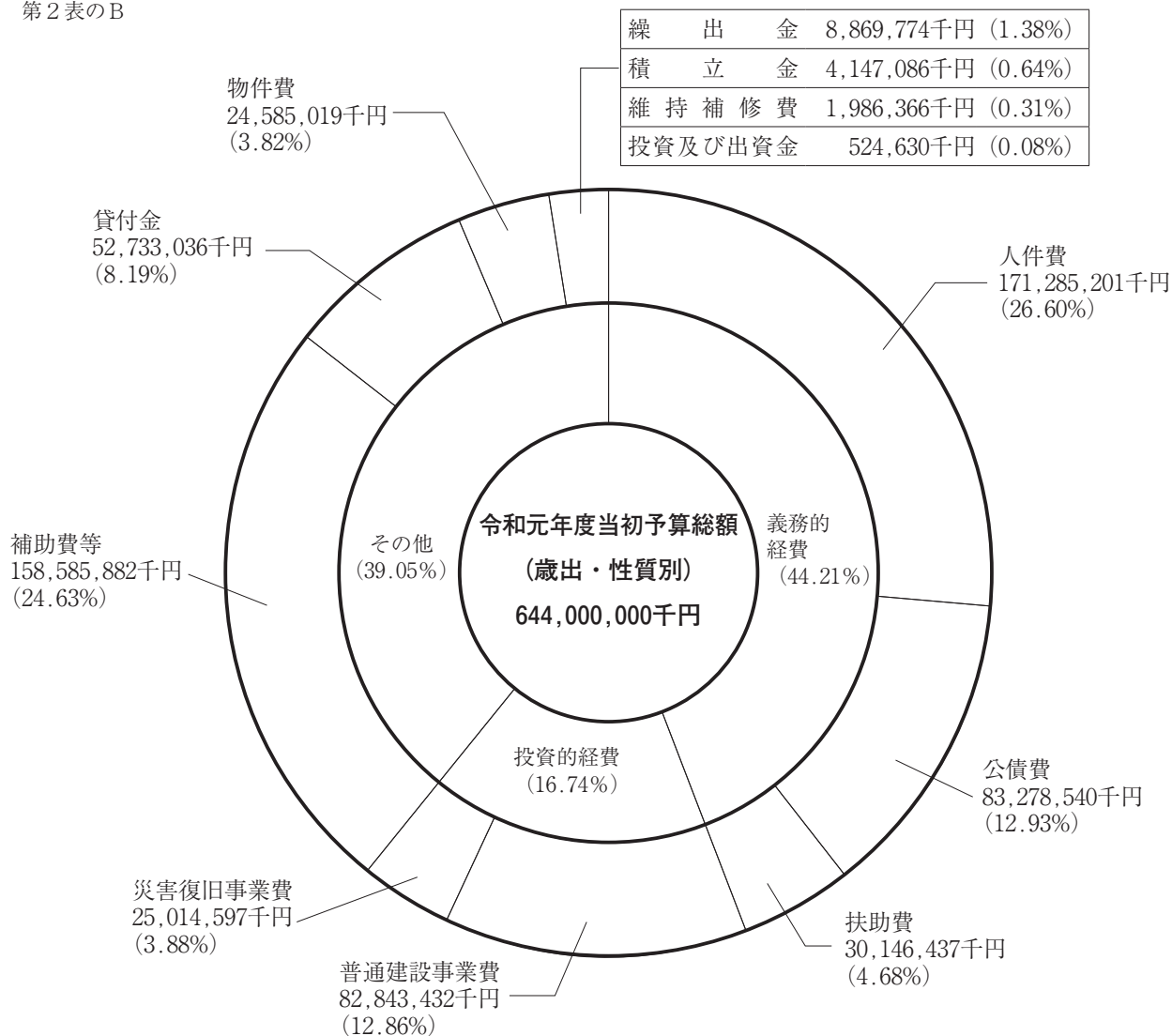
第2表のA

令和元年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

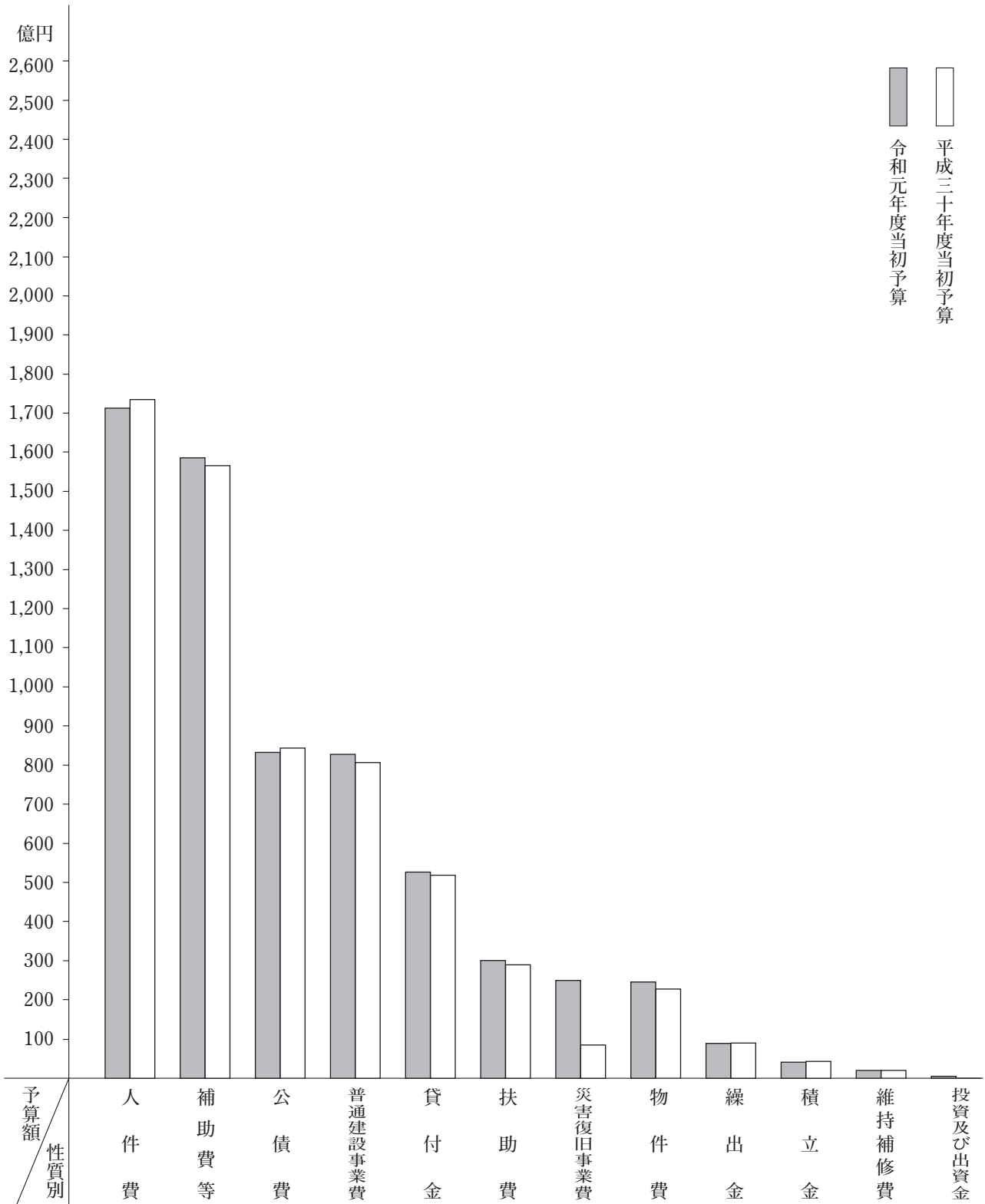
区 分 性 質 別	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
人 件 費	171,285,201	26.60	173,450,310	27.85	△ 2,165,109	98.75
物 件 費	24,585,019	3.82	22,758,148	3.65	1,826,871	108.03
維 持 補 修 費	1,986,366	0.31	2,005,519	0.32	△ 19,153	99.04
扶 助 費	30,146,437	4.68	29,015,551	4.66	1,130,886	103.90
補 助 費 等	158,585,882	24.63	156,561,884	25.14	2,023,998	101.29
普 通 建 設 事 業 費	82,843,432	12.86	80,702,645	12.96	2,140,787	102.65
災 害 復 旧 事 業 費	25,014,597	3.88	8,478,849	1.36	16,535,748	295.02
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	83,278,540	12.93	84,449,975	13.56	△ 1,171,435	98.61
積 立 金	4,147,086	0.64	4,341,305	0.70	△ 194,219	95.53
投 資 及 び 出 資 金	524,630	0.08	0	0.00	524,630	皆増
貸 付 金	52,733,036	8.19	51,920,829	8.34	812,207	101.56
繰 出 金	8,869,774	1.38	9,014,985	1.45	△ 145,211	98.39
計	644,000,000	100.00	622,700,000	100.00	21,300,000	103.42

第2表のB



第2表のC

令和元年度当初予算と平成30年度当初予算の比較（歳出・性質別）



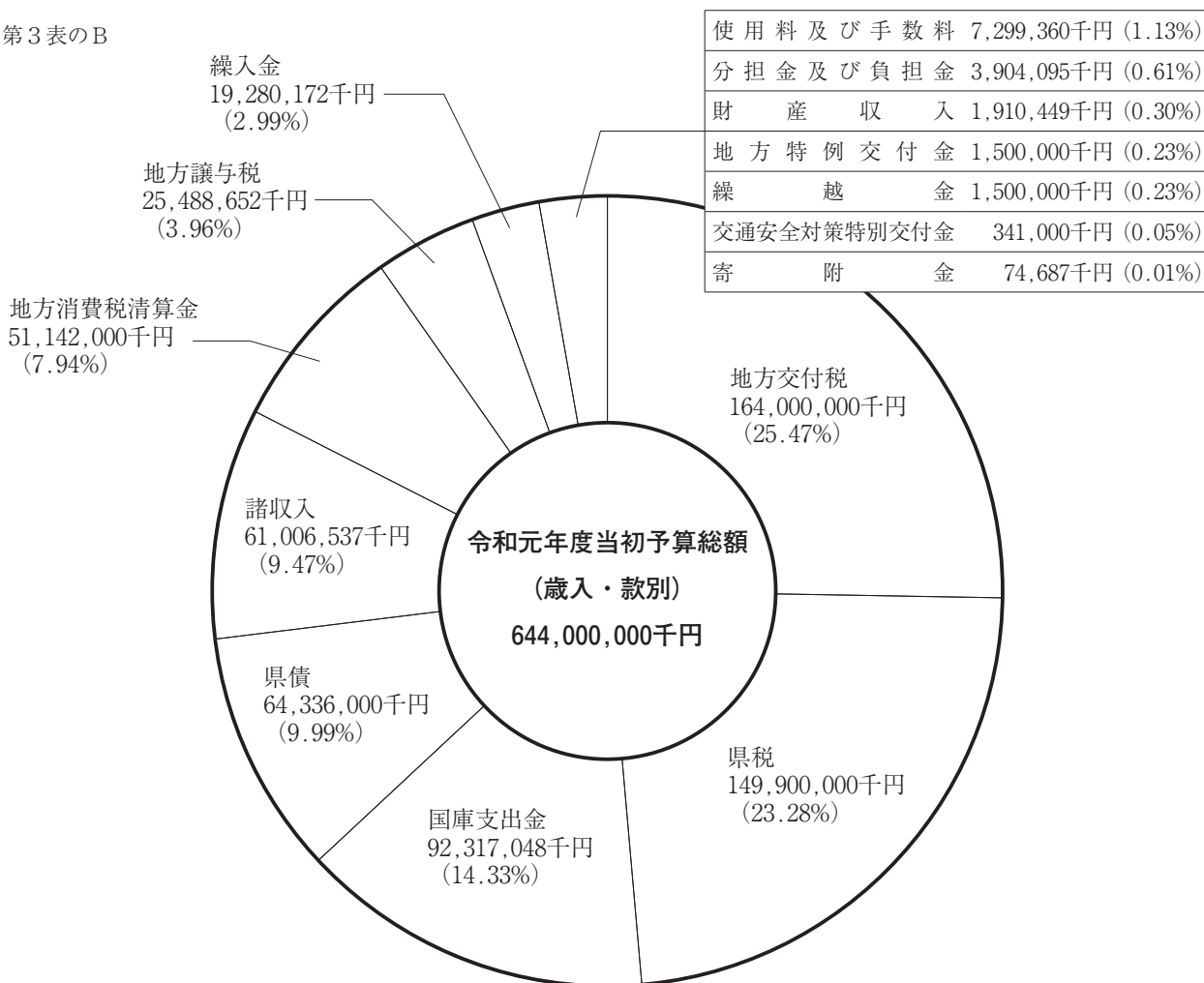
第3表のA

令和元年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

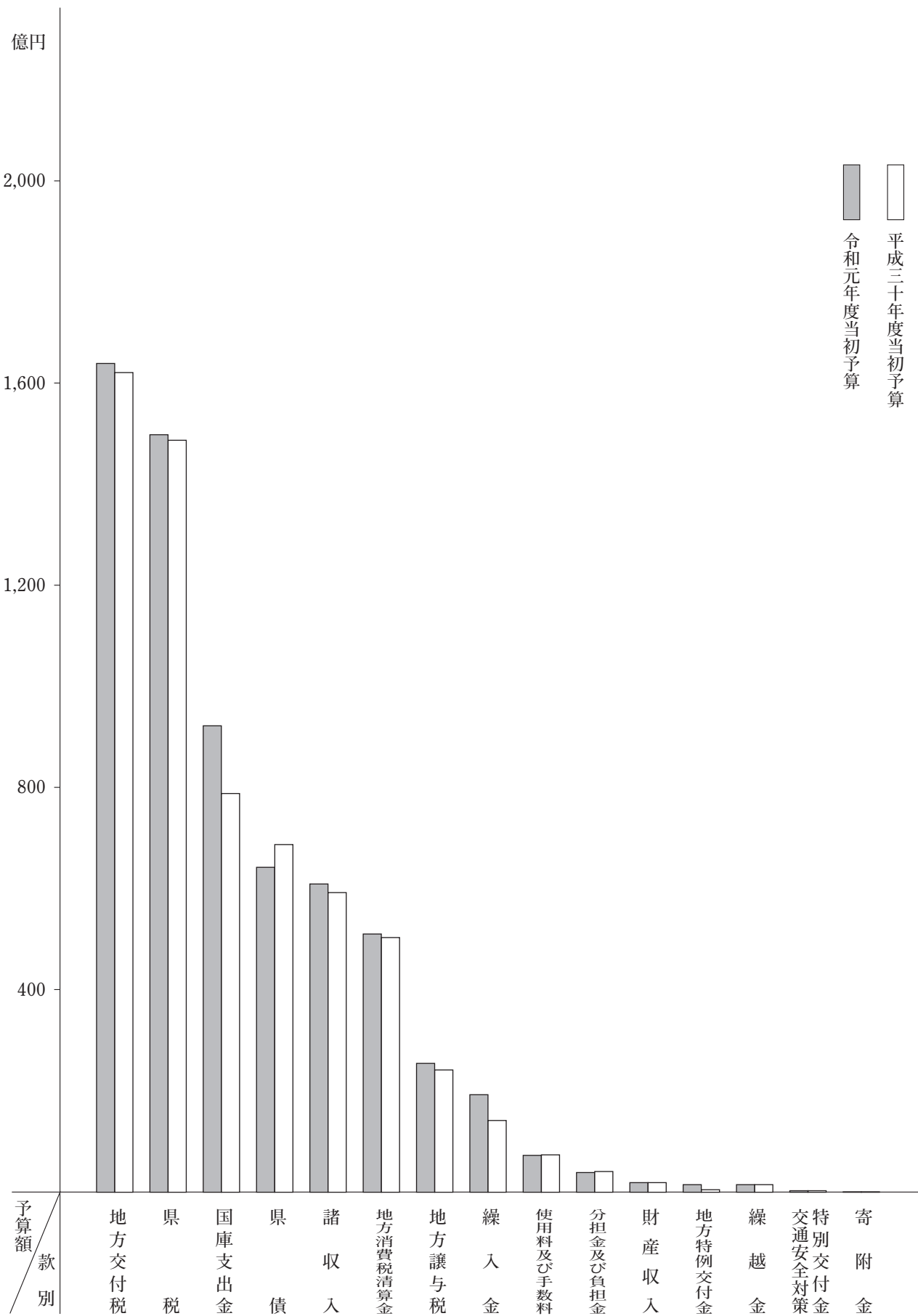
款 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
県 税	149,900,000	23.28	148,800,000	23.90	1,100,000	100.74
地 方 消 費 税 清 算 金	51,142,000	7.94	50,402,000	8.09	740,000	101.47
地 方 譲 与 税	25,488,652	3.96	24,174,571	3.88	1,314,081	105.44
地 方 特 例 交 付 金	1,500,000	0.23	500,000	0.08	1,000,000	300.00
地 方 交 付 税	164,000,000	25.47	162,200,000	26.05	1,800,000	101.11
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	341,000	0.05	374,000	0.06	△ 33,000	91.18
分 担 金 及 び 負 担 金	3,904,095	0.61	4,147,371	0.67	△ 243,276	94.13
使 用 料 及 び 手 数 料	7,299,360	1.13	7,366,991	1.18	△ 67,631	99.08
国 庫 支 出 金	92,317,048	14.33	78,883,173	12.67	13,433,875	117.03
財 産 収 入	1,910,449	0.30	1,897,296	0.30	13,153	100.69
寄 附 金	74,687	0.01	76,621	0.01	△ 1,934	97.48
繰 入 金	19,280,172	2.99	14,200,681	2.28	5,079,491	135.77
繰 越 金	1,500,000	0.23	1,500,000	0.24	0	100.00
諸 収 入	61,006,537	9.47	59,344,296	9.53	1,662,241	102.80
県 債	64,336,000	9.99	68,833,000	11.05	△ 4,497,000	93.47
計	644,000,000	100.00	622,700,000	100.00	21,300,000	103.42

第3表のB



第3表のC

令和元年度当初予算と平成30年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

令和元年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、2,693億4,473万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費3億8,698万円を計上しました。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険を安定的、効率的に運営するため、保険給付費等交付金1,110億2,567万円、後期高齢者支援金等181億6,221万円等を計上しました。

3 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億7,053万円、父子福祉資金貸付金3,307万円等を計上しました。

4 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費851万円等を計上しました。

5 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金1,513万円を計上しました。

6 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金2億5,563万円等を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費7,622万円、木材生産販売費3,045万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億9,200万円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収に係る費用を償還するため、用地取得事業費21億3,786万円を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の適正な維持管理を図るため、港湾施設管理費1,383万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,486万円を計上しました。

14 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,218億8,425万円、利子72億449万円等を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金3億919万円等を計上しました。

第4表

令和元年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

会計別	区分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	令和元年度当初予算の財源内訳			
					国支出金	起債	その他 収入	一般会計 繰入金
災害救助基金		386,977	21,040	365,937	192,730	-	194,247	-
国民健康保険事業		135,944,894	136,338,014	△ 393,120	40,161,842	-	87,420,189	8,362,863
母子父子寡婦福祉資金		314,862	327,173	△ 12,311	-	-	310,115	4,747
中小企業振興資金		15,512	34,371	△ 18,859	-	-	11,523	3,989
農業改良資金		15,125	16,912	△ 1,787	-	-	15,125	-
国営農業水利事業負担金		283,891	330,622	△ 46,731	-	-	31,679	252,212
県有林経営事業		219,335	207,364	11,971	-	-	34,083	185,252
林業改善資金		197,190	197,216	△ 26	-	-	192,001	5,189
沿岸漁業改善資金		51,035	51,061	△ 26	-	-	50,002	1,033
公共用地整備事業		2,137,864	3,403,298	△ 1,265,434	-	-	2,137,864	-
港湾施設整備事業		13,833	13,833	0	-	-	13,833	-
用品調達		306,430	306,430	0	-	-	306,430	-
自動車集中管理		14,859	14,525	334	-	-	14,859	-
公債管理		129,115,143	128,535,272	579,871	-	45,874,000	-	83,241,143
奨学資金		327,777	347,198	△ 19,421	10,600	-	317,177	-
計		269,344,727	270,144,329	△ 799,602	40,365,172	45,874,000	91,049,127	92,056,428

2 平成30年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成30年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成30年度の最終予算額は、7,504億8,926万円となり、平成29年度の最終予算額6,975億2,570万円に対し、52億9,636万円、7.59パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

7月豪雨災害への対応については、地域産業の再建支援として中小企業者の施設等の復旧を支援する「グループ補助金」などに要する経費について追加措置を講じることとしたほか、被災漁業者の経営継続を支援するため、過去に融資を受けた制度資金の償還条件を緩和し、市町や金融機関と協調して利子補給を行うこととしました。また、社会基盤等の復旧対策として、基幹的な交通インフラであるJR予讃線の復旧支援などを行うこととしました。

当面措置を必要とする経費については、県有施設のブロック塀の詳細点検の結果、危険と判定されるブロック塀が確認された施設の安全確保対策を今後3か年で計画的に実施することとし、まずは、特別支援学校をはじめ、県立高校のうち通学路に接している箇所を最優先に、撤去及びフェンス等の再整備を行うこととしました。

また、任期満了に伴う県議会議員選挙の実施経費を計上するとともに、八幡浜道路の松柏トンネルの着実な整備などに取り組むこととしました。

▶ 2月補正予算（国補正対応）

国の補正予算に対応し、防災・減災対策として、道路や橋梁の危険箇所の早期解消など、大規模災害等に備えた事業などを前倒しして実施するとともに、農林水産業の体質強化を図るため、柑橘産地のかんがい施設の更新や水田地域の区画整理など、農業生産基盤の整備を進めるほか、造林間伐の促進や林道整備などに取り組むこととしました。さらに、県民の安全・安心の確保に向け、保育士修学資金などの貸付原資等への支援を行うほか、県立中央病院の原子力災害医療体制の強化を図ることとしました。

▶ 2月補正予算

岡山理科大学獣医学部に関して、今治市に対して2年目の支援を行うこととしました。また、執行段階での節減等により捻出した財源を活用して、防災体制の充実や公共施設の老朽化対策のための基金等を積み増し、将来の財政負担の軽減を図ることとしました。

▶ 平成31年3月27日の専決補正予算

平成31年2月定例県議会後において、人件費等義務的経費の確定及び特定財源の変動等やむを得

ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成30年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (国補正対応)	2月	3月専決	予算額	構成比
		%						%
県 税	148,800,000	19.79	-	-	100,000	△ 500,000	148,400,000	19.77
地方消費税清算金	50,402,000	6.70	-	-	879,128	△ 25	51,281,103	6.83
地方譲与税	24,174,571	3.22	-	-	682,049	80,981	24,937,601	3.32
地方特例交付金	500,000	0.07	-	-	89,678	-	589,678	0.08
地方交付税	162,200,000	21.57	-	1,103,837	2,292,202	1,245,342	166,841,381	22.23
交通安全対策特別交付金	374,000	0.05	-	-	-	△ 37,262	336,738	0.05
分担金及び負担金	4,377,712	0.58	-	253,537	△ 180,041	△ 266,935	4,184,273	0.56
使用料及び手数料	7,366,991	0.98	-	-	-	△ 98,561	7,268,430	0.97
国庫支出金	144,329,150	19.20	11,847,776	5,038,324	△ 10,602,251	△ 4,863,031	145,749,968	19.42
財産収入	1,897,296	0.25	-	-	△ 49,273	△ 12,611	1,835,412	0.24
寄附金	119,161	0.02	-	1,251	1,926	-	122,338	0.02
繰入金	28,462,509	3.79	6,779,723	-	△ 13,241,525	△ 2,157,482	19,843,225	2.64
繰越金	10,880,324	1.45	-	-	-	-	10,880,324	1.45
諸収入	64,734,482	8.61	-	14,070	△ 241,499	△ 69,028	64,438,025	8.59
県 債	103,180,666	13.72	1,039,000	4,675,000	6,385,000	△ 11,498,899	103,780,767	13.83
計	751,798,862	100.00	19,666,499	11,086,019	△ 13,884,606	△ 18,177,511	750,489,263	100.00

第6表

平成30年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (国補正対応)	2月	3月専決	予算額	構成比
		%						%
議 会 費	1,306,809	0.17	2,820	-	-	-	1,309,629	0.17
総 務 費	98,973,845	13.17	1,101,254	56,909	1,539,505	△ 2,121,632	99,549,881	13.27
民 生 費	98,715,751	13.13	-	298,268	△ 2,508,159	△ 3,883,966	92,621,894	12.34
衛 生 費	26,166,479	3.48	-	-	△ 494,293	△ 752,047	24,920,139	3.32
労 働 費	2,198,095	0.29	-	-	△ 189,088	△ 45,080	1,963,927	0.26
農 林 水 産 業 費	49,453,459	6.58	3,973,465	2,913,726	△ 5,268,880	△ 1,031,068	50,040,702	6.68
商 工 費	69,815,367	9.29	13,539,958	-	△ 214,512	△ 78,367	83,062,446	11.07
土 木 費	112,800,328	15.00	-	7,564,796	△ 1,712,862	△ 126,600	118,525,662	15.79
警 察 費	32,072,648	4.27	128,910	7,272	-	△ 767,960	31,440,870	4.19
教 育 費	134,200,050	17.85	837,856	245,048	474,976	△ 5,965,065	129,792,865	17.29
災 害 復 旧 費	41,527,653	5.52	82,236	-	△ 3,870,508	△ 3,337,298	34,402,083	4.58
公 債 費	84,518,378	11.24	-	-	△ 1,640,785	△ 68,428	82,809,165	11.03
予 備 費	50,000	0.01	-	-	-	-	50,000	0.01
計	751,798,862	100.00	19,666,499	11,086,019	△ 13,884,606	△ 18,177,511	750,489,263	100.00

特 別 会 計

平成30年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成30年度の最終予算額は、2,902億470万円となり、平成28年度の最終予算額1,290億4,910万円に対し、1,611億5,560万円、124.88パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

えひめ中小企業応援ファンドの造成規模を拡大し、新事業展開を支援するため、中小企業振興資金特別会計5億7,250万円を計上しました。

▶ 2月補正予算

災害救助基金特別会計9億9,887万円、国民健康保険事業特別会計14億7,588万円、国営農業水利事業負担金特別会計△1,806万円、公債管理特別会計△16億4,078万円を計上しました。

▶ 平成31年3月27日の専決補正予算

平成31年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計△370万円を計上しました。

第7表

平成30年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (国補正対応)	2月	3月専決	予算額	構成比
		%						%
災 害 救 助 基 金	5,529,805	1.91	-	-	998,873	-	6,528,678	2.25
国 民 健 康 保 険 事 業	136,370,446	47.22	-	-	1,475,881	-	137,846,327	47.50
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	327,173	0.11	-	-	-	-	327,173	0.11
中 小 企 業 振 興 資 金	10,034,371	3.47	572,500	-	-	-	10,606,871	3.65
農 業 改 良 資 金	16,912	0.01	-	-	-	-	16,912	0.01
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	346,079	0.12	-	-	△ 18,060	-	328,019	0.11
県 有 林 経 営 事 業	2,502,522	0.87	-	-	-	-	2,502,522	0.86
林 業 改 善 資 金	197,216	0.07	-	-	-	-	197,216	0.07
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,061	0.02	-	-	-	-	51,061	0.02
公 共 用 地 整 備 事 業	4,193,754	1.45	-	-	-	-	4,193,754	1.45
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	0.00	-	-	-	-	13,833	0.00
用 品 調 達	306,430	0.11	-	-	-	-	306,430	0.11
自 動 車 集 中 管 理	14,525	0.01	-	-	-	-	14,525	0.01
公 債 管 理	128,535,272	44.50	-	-	△ 1,640,785	△ 3,697	126,890,790	43.72
奨 学 資 金	380,588	0.13	-	-	-	-	380,588	0.13
計	288,819,987	100.00	572,500	0	815,909	△ 3,697	290,204,699	100.00

3 平成30年度予算の執行状況について

一 般 会 計

平成31年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額7,504億8,926万円に対し、5,386億3,734万円が収入済であり、71.77パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,192億2,727万円が支出済であり、69.19パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

平成31年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額2,902億470万円に対し、収入済額が2,607億8,209万円、支出済額が2,695億6,950万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成30年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成31年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	148,400,000	142,960,735	5,439,265	96.33
地方	消費税清算金	51,281,103	43,255,580	8,025,523	84.35
地方	譲与税	24,937,601	23,981,756	955,845	96.17
地方	特例交付金	589,678	589,678	0	100.00
地方	交付税	166,841,381	166,841,381	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	336,738	176,309	160,429	52.36
	分担金及び負担金	4,184,273	1,757,127	2,427,146	41.99
	使用料及び手数料	7,268,430	6,783,761	484,669	93.33
	国庫支出金	145,749,968	48,284,909	97,465,059	33.13
	財産収入	1,835,412	2,123,352	△ 287,940	115.69
	寄附金	122,338	428,670	△ 306,332	350.40
	繰入金	19,843,225	599,305	19,243,920	3.02
	繰越金	10,880,324	10,880,324	0	100.00
	諸収入	64,438,025	61,749,419	2,688,606	95.83
県	債	103,780,767	28,225,033	75,555,734	27.20
	計	750,489,263	538,637,339	211,851,924	71.77

第9表

平成30年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成31年3月31日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)/(A)
					%
議 会 費		1,309,629	1,223,458	86,171	93.42
総 務 費		99,549,881	73,786,581	25,763,300	74.12
民 生 費		92,621,894	64,378,249	28,243,645	69.51
衛 生 費		24,920,139	21,753,345	3,166,794	87.29
労 働 費		1,963,927	1,688,369	275,558	85.97
農 林 水 産 業 費		50,040,702	26,923,562	23,117,140	53.80
商 工 費		83,062,446	53,125,856	29,936,590	63.96
土 木 費		118,525,662	44,943,261	73,582,401	37.92
警 察 費		31,440,870	27,670,292	3,770,578	88.01
教 育 費		129,792,865	113,685,660	16,107,205	87.59
災 害 復 旧 費		34,402,083	7,239,475	27,162,608	21.04
公 債 費		82,809,165	82,809,163	2	100.00
予 備 費		50,000	0	50,000	0.00
計		750,489,263	519,227,271	231,261,992	69.19

第10表

平成30年度特別会計予算執行状況

平成31年3月31日現在

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		6,528,678	3,732,730	2,795,948	57.17	4,576,154	1,952,524	70.09
国 民 健 康 保 険 事 業		137,846,327	112,351,248	25,495,079	81.50	125,185,295	12,661,032	90.82
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		327,173	538,806	△ 211,633	164.69	222,295	104,878	67.94
中 小 企 業 振 興 資 金		10,606,871	6,731,586	3,875,285	63.46	6,946,537	3,660,334	65.49
農 業 改 良 資 金		16,912	61,478	△ 44,566	363.52	16,912	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		328,019	315,261	12,758	96.11	315,261	12,758	96.11
県 有 林 経 営 事 業		2,502,522	61,152	2,441,370	2.44	2,456,737	45,785	98.17
林 業 改 善 資 金		197,216	604,684	△ 407,468	306.61	47,862	149,354	24.27
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,061	241,928	△ 190,867	473.80	115	50,946	0.23
公 共 用 地 整 備 事 業		4,193,754	6,278,570	△ 2,084,816	149.71	3,139,600	1,054,154	74.86
港 湾 施 設 整 備 事 業		13,833	517,452	△ 503,619	3740.71	2,942	10,891	21.27
用 品 調 達		306,430	277,414	29,016	90.53	288,170	18,260	94.04
自 動 車 集 中 管 理		14,525	72,442	△ 57,917	498.74	11,334	3,191	78.03
公 債 管 理		126,890,790	126,890,789	1	100.00	126,102,968	787,822	99.38
奨 学 資 金		380,588	2,106,554	△ 1,725,966	553.50	257,313	123,275	67.61
計		290,204,699	260,782,094	29,422,605	89.86	269,569,495	20,635,204	92.89

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成29年度の県税の決算額は1,481億1,886万円で、歳入決算額6,512億1,272万円に占める割合は、22.75パーセントとなっています。

なお、平成31年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)／(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(21.84) 23.87
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(26.79) 28.76
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(25.24) 27.14
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(19.63) 21.37
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(19.72) 20.94
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(20.48) 21.95
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	(22.25) 24.07
28	641,531,086	144,968,962	5,641,105	7,031,013	157,641,080	(22.60) 24.57
29	651,212,720	148,118,856	3,886,933	7,033,625	159,039,414	(22.75) 24.42

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

平成30年度県税収入状況
平成31年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		148,638,302	149,455,980	142,666,099	95.98	95.46
県 民 税		49,144,611	49,701,691	43,376,442	88.26	87.27
事 業 税		34,387,383	34,345,322	34,969,183	101.69	101.82
地 方 消 費 税		30,860,632	30,932,882	30,932,882	100.23	100.00
不 動 産 取 得 税		3,104,330	3,146,086	3,066,677	98.79	97.48
県 た ば こ 税		1,370,744	1,413,799	1,307,509	95.39	92.48
ゴ ル フ 場 利 用 税		344,050	328,568	328,568	95.50	100.00
自 動 車 取 得 税		1,811,141	1,762,855	1,763,021	97.34	100.01
軽 油 引 取 税		10,525,911	10,488,441	9,763,632	92.76	93.09
自 動 車 税		15,600,485	15,846,790	15,669,223	100.44	98.88
鉦 区 税		3,070	3,627	3,043	99.12	83.90
核 燃 料 税		1,485,945	1,485,919	1,485,919	100.00	100.00
目 的 税		261,698	294,636	294,636	112.59	100.00
狩 猟 税		27,232	26,024	26,024	95.56	100.00
資 源 循 環 促 進 税		234,466	268,612	268,612	114.56	100.00
計		148,900,000	149,750,616	142,960,735	96.01	95.47

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債とといいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成31年3月末日現在の県債現在高は、9,948億4,286万円で、前年度同期に比べ、32億488万円、0.323パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成30年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成30年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調 平成31年3月31日現在

(ア) 目的別		(単位 千円)		(イ) 借入先別			
区	分	金 額	構成比	区	分	金 額	構成比
			%				%
1	普 通 債	463,394,391	46.58	(5)調 整 債		39,904	0.01
(1)	民 生	1,625,162	0.16	(6)母子父子寡婦福祉資金貸付金		2,044,157	0.21
(2)	農 林 水 産	52,485,387	5.28	(7)中小企業高度化資金貸付金		16,709,749	1.68
(3)	土 木	369,221,660	37.12	(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金		77,346	0.01
(4)	公 営 住 宅	2,567,331	0.26	(9)災 害 援 護 資 金		34,767	0.00
(5)	警 察 消 防	1,802,408	0.18	(10)地方道路整備臨時貸付金		2,010,100	0.20
(6)	教 育	27,867,918	2.80	計		994,842,864	100.00
(7)	準 公 営 企 業 等	740,356	0.07				
(8)	庁 舎 等	7,084,169	0.71	(イ) 借入先別			
2	災 害 復 旧 債	4,191,953	0.42				
(1)	農 林 水 産	12,000	0.00	財 政 融 資 資 金		244,306,145	24.56
(2)	土 木	4,123,953	0.41	郵 便 貯 金 資 金		1,292,855	0.13
(3)	庁 舎 等	56,000	0.01	簡 易 保 険 局		1,899,656	0.19
3	そ の 他	527,256,520	53.00	公 募		702,289,484	70.59
(1)	住 民 税 等 減 税 補 填 債	7,809,401	0.78	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		24,589,606	2.47
(2)	臨 時 財 政 対 策 債	453,483,976	45.58	そ の 他		20,465,118	2.06
(3)	減 収 補 填 債	19,682,416	1.98	計		994,842,864	100.00
(4)	退 職 手 当 債	25,364,704	2.55				

6 県有財産について

平成31年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況
平成31年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,294.63 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,865,180.84 m ²	△ 3,101.86 m ²
立 木 (成 木)	1,737,636.05 m ²	4,619.38 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	428,828.30 m ²	8,268.20 m ²
地 上 権	0 本	0 本
温 泉 権	51,304,573.00 m ²	△ 6.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	7 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	96,511,831千円	△ 201,950千円
債 権	2,448,270千円	0千円
基 金	21,378,015千円	△ 493,872千円
(うち 有 価 証 券)	126,663,091千円	△ 4,445,222千円
無 体 財 産 権	(2,191,151千円)	(0千円)
	118 件	18 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、平成30年7月豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社に供給しています。

平成30年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、1億7,253キロワット時であり、目標供給電力量1億1,364万5,000キロワット時に対し、12.0パーセント下回っています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

平成30年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、平成31年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

平成30年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
10	目標電力量	13,300,000	1,500,000	7,400,000	328,000	22,528,000
	供給電力量	16,082,466	0	8,498,630	326,322	24,907,418
11	目標電力量	11,600,000	1,000,000	4,300,000	323,000	17,223,000
	供給電力量	10,988,941	0	3,409,430	329,752	14,728,123
12	目標電力量	11,300,000	1,100,000	4,300,000	330,000	17,030,000
	供給電力量	10,920,626	0	3,488,620	337,976	14,747,222
1	目標電力量	11,100,000	1,300,000	4,800,000	328,000	17,528,000
	供給電力量	10,404,803	0	2,751,970	308,552	13,465,325
2	目標電力量	9,200,000	1,900,000	6,100,000	305,000	17,505,000
	供給電力量	7,727,822	0	5,092,080	312,862	13,132,764
3	目標電力量	10,400,000	3,100,000	8,000,000	331,000	21,831,000
	供給電力量	8,391,003	0	10,291,340	344,058	19,026,401
下半期合計	目標電力量	66,900,000	9,900,000	34,900,000	1,945,000	113,645,000
	供給電力量	64,515,661	0	33,532,070	1,959,522	100,007,253

平成30年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書
平成31年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	3,156,976	-	3,156,976	3,234,270	102.45
営 業 収 益	3,066,416	-	3,066,416	3,135,297	102.25
財 務 収 益	9,964	-	9,964	1,759	17.65
事 業 外 収 益	80,596	-	80,596	97,214	120.62
特 別 利 益	0	-	0	0	-
面河ダム等管理費分担金	136,958	-	136,958	83,559	61.01
面河ダム等管理費分担金	136,958	-	136,958	83,559	61.01
合 計	3,293,934	-	3,293,934	3,317,829	100.73

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,396,818	102,270	2,499,088	2,122,249	84.92
営 業 費 用	2,133,784	102,270	2,236,054	1,686,942	75.44
財 務 費 用	56,341	-	56,341	56,341	100.00
事 業 外 費 用	201,693	-	201,693	183,089	90.78
特 別 損 失	2,000	-	2,000	195,877	9,793.85
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	134,291	-	134,291	80,994	60.31
面河ダム等管理費	134,291	-	134,291	80,994	60.31
合 計	2,531,109	102,270	2,633,379	2,203,243	83.67

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	16,165	-	16,165	16,113	99.68
企 業 債	0	-	0	-	-
工 事 負 担 金	16,111	-	16,111	16,113	100.01
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	832,555	-	832,555	731,291	87.84 %
水 力 発 電 設 備 費	46,089	-	46,089	23,485	50.96
業 務 設 備 費	540	-	540	-	-
企 業 債 償 還 金	306,308	-	306,308	306,308	100.00
他 会 計 貸 付 金	257,618	-	257,618	179,498	69.68
他 会 計 繰 出 金	222,000	-	222,000	222,000	100.00

第17表

企 業 債 明 細 書

平成31年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,047,000	190,123	2,545,814	1,501,186	62.91 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,903,000	116,185	1,559,730	343,270	81.96
計	5,950,000	306,308	4,105,544	1,844,456	69.00

▶ 予算の概要

令和元年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億7,141万6千円は、繰越利益剰余金処分数額7億890万4千円及び損益勘定留保資金1億6,251万2千円で補てんする予定です。

第18表

令和元年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	3,062,608
第1項 営 業 収 益	2,970,963
第2項 財 務 収 益	10,754
第3項 事 業 外 収 益	80,891
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	136,527
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	136,527
合 計	3,199,135

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	3,174,080
第1項 営 業 費 用	2,640,833
第2項 財 務 費 用	47,221
第3項 事 業 外 費 用	132,026
第4項 特 別 損 失	351,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	132,685
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	132,685
合 計	3,306,765

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

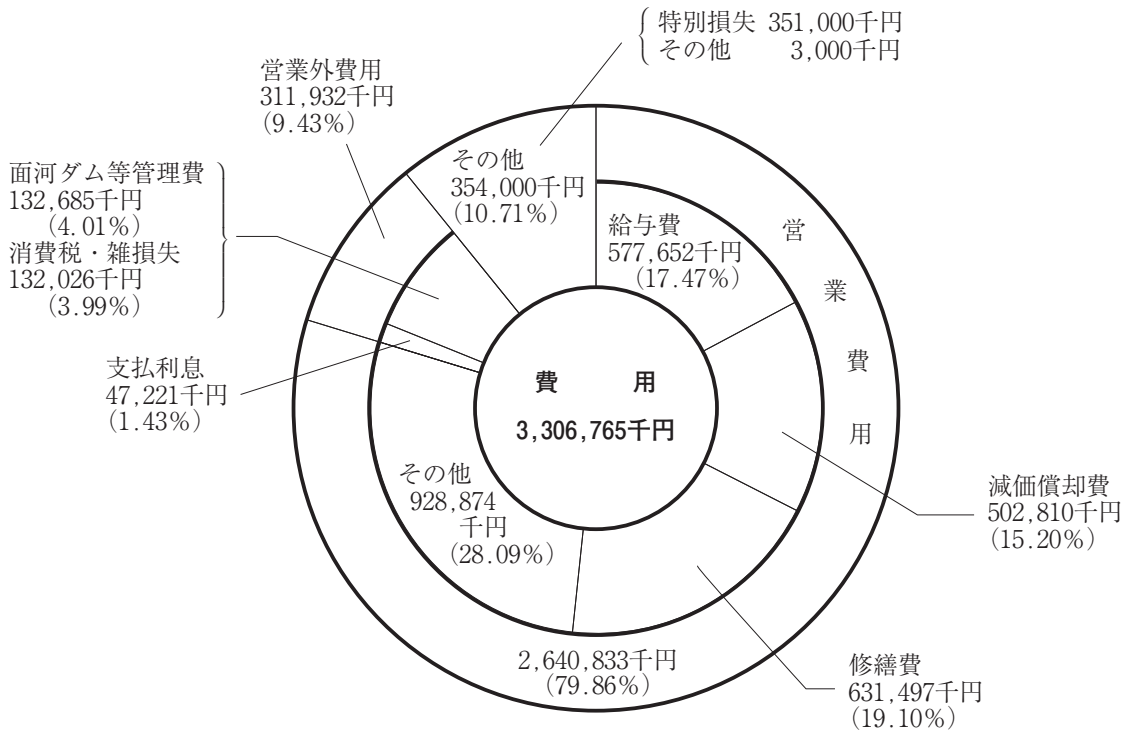
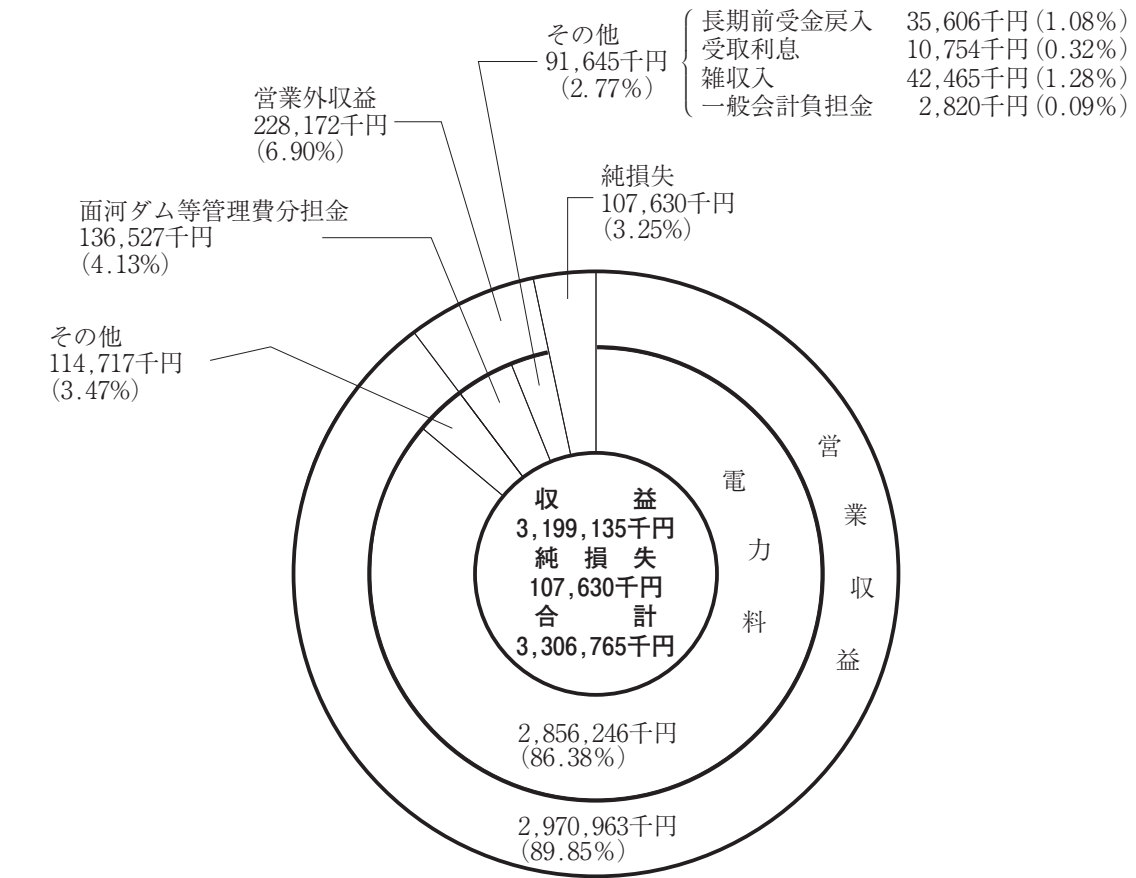
科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	33,221
第1項 工事負担金	33,166
第2項 固定資産売却代金	55

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	904,637
第1項 水力発電設備費	232,788
第2項 業務設備費	550
第3項 企業債償還金	278,962
第4項 他会計貸付金	155,337
第5項 他会計繰出金	237,000

令和元年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成30年度下半期の工業用水道地区別給水実績は、第20表のとおり、3地区合計で、3,133万9,000立方メートルであり、承認基本使用水量4,217万6,000立方メートルに対し、74.3パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成30年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、平成31年3月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

平成30年度下半期工業用水道地区別給水実績

(単位 千立方メートル)

名 称	給 水 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B)／(A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	17,046	88.4
今治地区工業用水道	15	10,156	4,045	39.8
西条地区工業用水道	47	12,728	10,248	80.5
合 計	64	42,176	31,339	74.3

第21表

平成30年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書
平成31年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,854,725	-	1,854,725	1,700,129	91.66
営業収益	1,742,206	-	1,742,206	1,554,193	89.21
営業外収益	83,395	-	83,395	116,919	140.20
附帯事業収益	29,016	-	29,016	29,017	100.00
特別利益	108	-	108	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,198,252	1,091	1,199,343	1,019,304	84.99
営業費用	1,026,248	1,091	1,027,339	850,852	82.82
営業外費用	160,482	-	160,482	160,431	99.97
附帯事業費用	8,022	-	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	263,827	84,600	348,427	183,886	52.78 %
国 庫 補 助 金	1	84,600	84,601	0	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	257,618	-	257,618	179,498	69.68
工 事 負 担 金	1,554	-	1,554	1,554	100.00
受 託 収 入	4,545	-	4,545	2,834	62.35
附 帯 事 業 収 入	1	-	1	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-
雑 入	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,409,575	435,870	1,845,445	1,043,486	56.54 %
給 水 設 備 費	764,118	435,870	1,199,988	398,033	33.17
企 業 債 償 還 金	641,752	-	641,752	641,751	100.00
附 帯 事 業 費	3,704	-	3,704	3,702	99.95
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	1	-	-

第22表

企 業 債 明 細 書

平成31年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,735,000	84,038	1,099,402	635,598	63.37
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,143,000	223,513	3,066,174	1,076,826	74.01
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	334,200	2,339,400	2,005,600	53.84
計	10,223,000	641,751	6,504,976	3,718,024	63.63

▶ 予算の概要

令和元年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億3,400万1千円は、損益勘定留保資金5億3,400万1千円で補てんする予定です。

第23表

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,718,363
第1項 営業収益	1,605,338
第2項 営業外収益	83,899
第3項 附帯事業収益	29,016
第4項 特別利益	110

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工 業 用 水 道 事 業 費	1,261,099
第1項 營 業 費 用	1,039,383
第2項 營 業 外 費 用	210,194
第3項 附 帶 事 業 費 用	8,022
第4項 特 別 損 失	1,000
第5項 予 備 費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	165,777
第1項 国 庫 補 助 金	1
第2項 他 会 計 か ら の 借 入 金	155,337
第3項 受 託 収 入	10,328
第4項 附 帶 事 業 収 入	1
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	55
第6項 雑 入	55

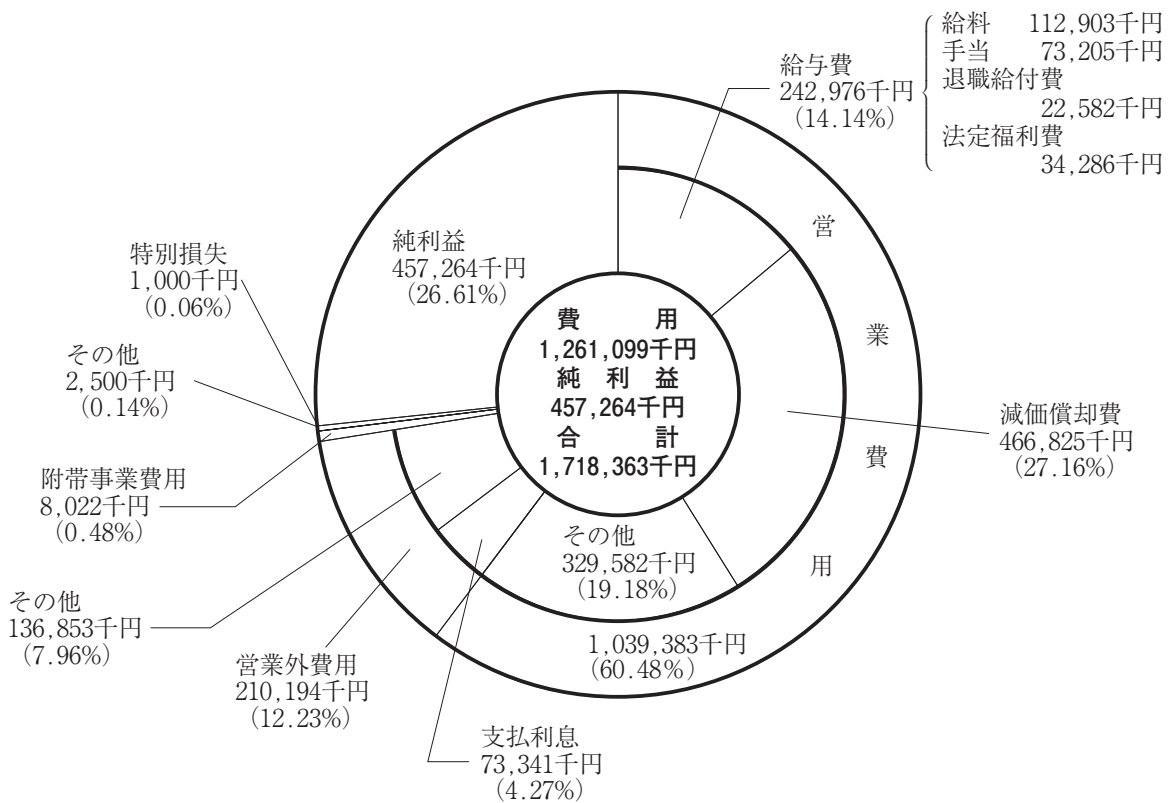
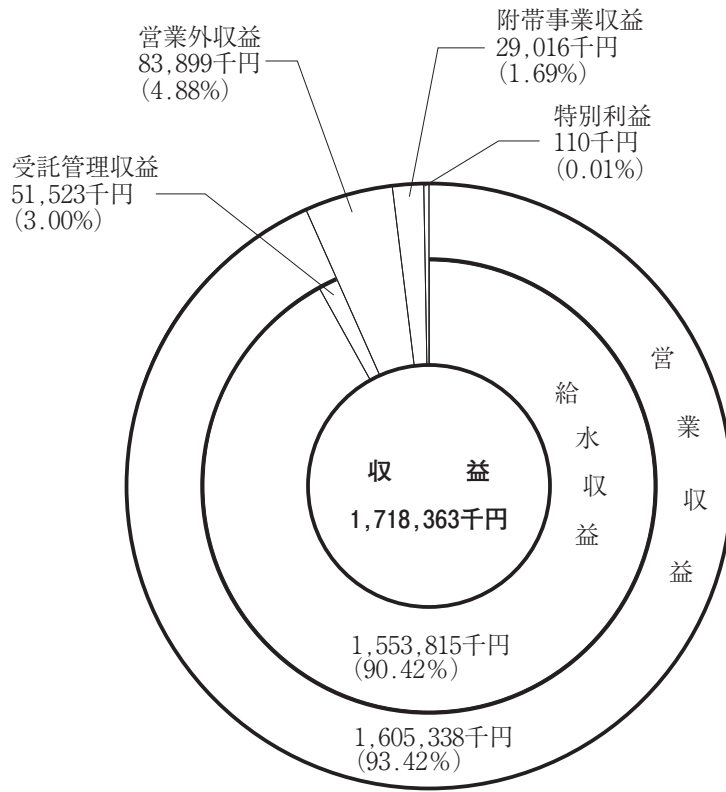
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	699,778
第1項 給 水 設 備 費	64,369
第2項 企 業 債 償 還 金	631,704
第3項 附 帶 事 業 費	3,704
第4項 国 庫 補 助 金 返 還 金	1

第24表

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

平成30年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は7,695人の減、外来患者数は7,222人の減となり、合計で14,917人、2.6パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成30年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、平成31年3月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県立病院の施設の状況
平成31年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計	
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町城辺	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28			
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 脳神経内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)			
	病 床 数	一般（床）	824	270	199	290	1,583
		結核（床）	0	0	0	21	21
		感染（床）	3	0	0	2	5
		精神（床）	0	50	0	0	50
計（床）		827	320	199	313	1,659	
看護 基準	一般	7対1以上	7対1以上	7対1以上	7対1以上		
	結核	-	-	-	7対1以上		
	精神	-	-	-	-		

第26表

平成30年度下半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		30年度下半期利用 患者延べ数 (A)	29年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	30年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	110,605	113,631	△ 3,026	97.34%	607.7
	外 来	192,968	201,236	△ 8,268	95.89	1,608.1
	計	303,573	314,867	△ 11,294	96.41	-
今 治 病 院	入 院	33,143	35,262	△ 2,119	93.99	182.1
	外 来	74,820	74,077	743	101.00	623.5
	計	107,963	109,339	△ 1,376	98.74	-
南 宇 和 病 院	入 院	18,144	18,757	△ 613	96.73	99.7
	外 来	42,412	40,658	1,754	104.31	353.4
	計	60,556	59,415	1,141	101.92	-
新 居 浜 病 院	入 院	29,502	31,439	△ 1,937	93.84	162.1
	外 来	60,598	62,049	△ 1,451	97.66	505.0
	計	90,100	93,488	△ 3,388	96.38	-
合 計	入 院	191,394	199,089	△ 7,695	96.13	1,051.6
	外 来	370,798	378,020	△ 7,222	98.09	3,090.0
	計	562,192	577,109	△ 14,917	97.42	-

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

平成30年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書
平成31年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	49,206,733	-	49,206,733	44,902,925	91.25
医 業 収 益	42,693,051	-	42,693,051	38,391,725	89.92
医 業 外 収 益	6,511,682	-	6,511,682	6,511,200	99.99
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	48,568,540	120,123	48,688,663	44,684,486	91.78
医 業 費 用	47,544,010	120,123	47,664,133	43,813,414	91.92
医 業 外 費 用	1,015,030	-	1,015,030	871,072	85.82
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	5,599,497	44,280	5,643,777	5,509,976	97.63 %
企 業 債	1,074,500	-	1,074,500	972,800	90.54
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,524,996	44,280	1,569,276	1,524,023	97.12
雑 入	-	-	-	13,153	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	7,627,182	44,573	7,671,755	7,431,433	96.87 %
病 院 設 備 費	2,032,315	44,573	2,076,888	1,836,566	88.43
企 業 債 償 還 金	2,372,867	-	2,372,867	2,372,867	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,222,000	-	3,222,000	3,222,000	100.00

企 業 債 明 細 書

平成31年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	27,656,600	1,017,105	6,747,739	20,908,861	24.40 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	61,485	480,956	921,444	34.30
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	10,469,100	1,294,277	6,534,557	3,934,543	62.42
計	39,528,100	2,372,867	13,763,252	25,764,848	34.82

▶ 予算の概要

令和元年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額23億1,270万7千円は、当年度分損益勘定留保資金23億1,270万7千円で補てんする予定です。

令和元年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	50,005,628
第1項 医 業 収 益	43,561,766
第2項 医 業 外 収 益	6,441,862
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	49,297,345
第1項 医 業 費 用	48,262,717
第2項 医 業 外 費 用	1,025,128
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	6,993,097
第1項 企 業 債	2,607,100
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,385,996

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	9,305,804
第1項 病 院 設 備 費	3,793,227
第2項 企 業 債 償 還 金	2,275,577
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,237,000

第30表

令和元年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

